

NIKON CORPORATION  
アニュアルレポート  
2004

# プロフィール

株式会社ニコンは1917年に光学ガラスの製造会社として設立されました。以来、光学技術のパイオニアとしての地位を確立し、現在では高品質な光学機器で世界的に高い評価を得ています。この間、ニコンは、フィルムカメラやデジタルカメラのみならず、各種ステッパー、顕微鏡、測定機などの産業機器を幅広く、製造・販売することで、成長してきました。

現在、当社を取り巻く環境はその変化が著しく、お客様のニーズも多様化してきています。このような環境下、当社は「転換と飛躍」というテーマの実現を目指しています。最先端の技術革新に努める一方、ニコングループ全体の持つ総合力を結集することで、さらなる事業の拡大と収益力の改善に努めると同時に、強い財務基盤の構築に努めています。

ニコンは、最先端技術を盛り込んだ新製品の開発、抜本的な構造改革、そして常に将来を見据えた事業展開を図ることで、柔軟に市場の変化に対応していきます。さまざまな事業機会に積極的にチャレンジしていくことで、より大きな成長を目指すとともに、企業価値のさらなる拡大に努めています。

## 目次

- 01 財務ハイライト
- 02 株主ならびに投資家の皆様へ
- 04 トップメッセージ
- 07 営業の概況
- 15 研究開発活動
- 16 企業の社会的責任の強化に向けて
- 17 5年間の主要財務データ
- 17 経営成績に関する説明ならびに分析
- 20 連結貸借対照表
- 22 連結損益計算書
- 23 連結株主持分計算書
- 24 連結キャッシュ・フロー計算書
- 25 連結財務諸表注記
- 39 独立監査人の監査報告書
- 40 ニコングループの体制
- 41 ニコングループ会社一覧
- 42 取締役、監査役、執行役員
- 43 株主情報

## 見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社（以下総称して「ニコン」。）の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報及びニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

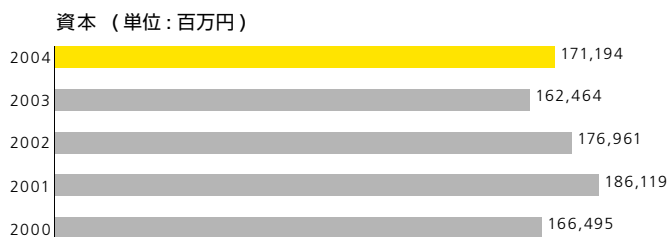
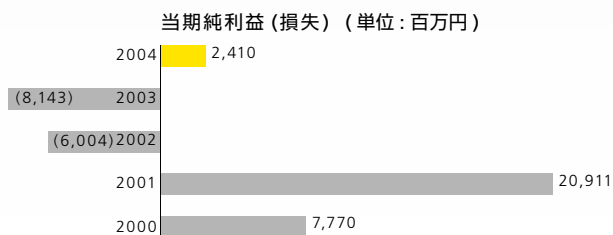
# 財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社

2004年及び2003年3月31日終了事業年度

会計年度	単位: 百万円		単位: 百万米ドル		%
	2004	2003	2004	対前年比	
売上高	¥ 506,378	¥ 468,959	\$ 4,791	8.0%	
営業利益	3,675	4,187	35	(12.2%)	
当期純利益(損失)	2,410	(8,143)	23		
1株当たり(円及び米ドル)					
当期純利益(損失)	¥ 6.52	¥ (22.03)	\$ 0.06		
潜在株式調整後当期純利益	6.02		0.06		
支払配当金	4.00		0.04	100%	
会計年度末					
総資産	¥ 606,513	¥ 576,912	\$ 5,739	5.1%	
資本	171,194	162,464	1,620	5.4%	

- 注:
- 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算されております。
  - 米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=105.69円により換算しております。
  - 2003年3月31日終了事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては当期純損失が生じていたため開示しておりません。





## 株主ならびに 投資家の皆様へ

当期は、すべての事業部門において、  
将来の成長に向けて有効な  
アクションをとり、さらなる飛躍への  
布石を打った1年でありました。

### 当期の施策と業績

当期の国内外の経済情勢を振り返りますと、米国経済は、個人消費や設備投資の増加に支えられ力強い回復が続きました。欧州は、設備投資の持ち直しがありましたが、個人消費は引き続き低迷しました。一方、アジアは、好調な輸出を背景に、中国を中心に拡大基調が続きました。

また、国内でも、輸出の拡大に牽引され、民間設備投資が増加し、個人消費もいわゆる「デジタル景気」による明るさが見られ、経済環境は着実に回復に向かいました。当社の事業分野においては、デジタルカメラ市場が引き続き大きく拡大するとともに、半導体市場がようやく回復基調に入り、設備投資も徐々に活発となるなど明るい兆しが見え始めました。

このような状況のもと、当社では各事業における売上拡大と収益性を確保するため、市場のニーズに合った新製品の開発、海外の生産・販売・サービスのさらなる拡充に努めました。また、グループをあげて構造改革と収益体質の抜本的改善を目指した施策を積極的に行い、変動費・固定費の削減、売上債権・たな卸資産の回転率向上に努めました。





左から吉田庄一郎、塩谷憲司、嶋村輝郎

この結果、売上高はデジタルカメラの販売拡大等により過去最高の5,063億78百万円(前期比8.0%増)となりました。しかしながら、半導体の先端投資が先送り傾向にあること、デジタルカメラ市場での価格競争が一層激化する中、一部供給上の問題もあり、営業利益では前期比12.2%減の36億75百万円(前期は41億87百万円)となりました。なお、当期純利益は、遊休資産の売却などの特別利益により、24億10百万円(前期は81億43百万円の当期純損失)となりました。

グループ全体として十分な業績回復を果たせなかったことは誠に遺憾ではありますが、いずれの事業部門においても、将来の成長に向けて有効なアクションをとり、さらなる飛躍への布石を打った1年であったと認識しております。

#### 今後の見通し

不透明な要素はあるものの、今後の景気動向は総じて明るいものと見ております。当社の事業環境も、デジタルカメラ市場は、急拡大が見込まれるデジタル一眼レフカメラを中心に引き続き拡大基調にあり、また、液晶パネル投資の大幅な増大や半導体市況の回復など、当グループを取り巻く経営環境は好転しております。

このような状況において、当グループは、上昇気流を確実につかみ、今期には業績のV字回復を実現し、新たな成長の第一歩とすべく、グループをあげて企業体質の強化に努めていきます。まず、市場の急拡大が見込まれるデジタル一眼レフカメラや液晶ステッパー、また回復傾向にある半導体ステッパーを中心に、競争力のある製品を投入、基幹事業のさらなる拡大・強化を図ります。

また、引き続き積極的な研究開発を展開し、ニコンのコア技術を活かせる新しい事業の創出を目指します。

一方、構造改革、収益体質強化のため、会社資産や設備投資の効率的な運用による財務体質の改善ならびに業務プロセスの変革による業務の一層の効率化に、継続して取り組みます。このように、全社あがての企業努力を重ね、安定したキャッシュフローの創出、ならびに持続的な投資と市場の変化に耐えうる強靱な財務体質を早期に実現し、収益性の高い企業グループを構築してまいります。

当社では、今後とも業績動向と中長期的視野に立った研究開発や成長事業分野への積極的な投資を勘案しつつ、株主の皆様のご支援に報いるべく、安定的な配当を実施する所存です。株主ならびに投資家の皆様におかれましては、当社の置かれた状況をご理解頂き、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を引き続き賜りますよう、お願い申し上げます。

2004年7月

## 吉田庄一郎

取締役会長兼CEO  
吉田 庄一郎

## 塩谷憲司

取締役副会長兼CFO  
塩谷 憲司

## 嶋村輝郎

取締役社長兼COO  
嶋村 輝郎



**Nikon**

トップメッセージ

「転換と飛躍」



#### V字回復に向けて

半導体市況の回復を受け、事業環境が改善傾向にあります。この上昇局面を確実にとらえ、全社での業績のV字回復に向け、積極的な攻めの姿勢で事業運営を行っていく計画です。各カンパニーの詳細な戦略に関しましては、後述のセクションで各プレジデントからご報告いたします。ここではグループ全体から見た各事業の方向性を総括し、さらに今後のニコングループ事業運営方針について述べてさせていただきます。

まず、業績のV字回復に向けての最大のポイントは精機事業の黒字化です。半導体市況の好転に伴い、半導体ステッパーの商談が活発化してきています。また、大型液晶パネル向け投資が活発化しており、液晶ステッパー事業も好調に推移しています。製品の製造リードタイムも大幅に短縮することができ、今期はようやく明るい見通しとなりました。このような環境下、次世代機に向けての開発投資を継続し、最先端装置における技術的なアドバンテージを確立すると同時に、さらなる収益性の向上に向け、構造改革のための施策を推進いたします。

映像事業に関しては、デジタルカメラ市場が引き続き拡大基調にあり、コンパクトタイプ市場での価格競争が懸念されるものの、デジタル一眼レフ需要の急激な拡大はニコンには追い風となっています。デジタル一眼レフカメラ市場における優れたポジションを一層強化するとともに、競争が激化するコンパクトタイプにおいても、主要部品の内製化の推進や中国における生産拡大など生産体制を強化し、一層のコストダウンを図ることで、収益性を高めていきます。

インストルメンツ事業では、これからの成長が期待されるライフサイエンス分野における生物顕微鏡に集中して開発投資を行い、ニコンのこの分野におけるポジションを強化していきます。

このほか、新規事業としてこれまで取り組んできたCMP装置事業に明るい兆しが見えてきました。また、米国トリプルナビゲーションと設立しました測量機の合弁会社(株)ニコン・トリプルにつきましても、当期は黒字を達成しており、順調な立ち上がりを見せています。このほか、大画面対応の反射型液晶方式プロジェクションテレビ用光学エンジンやガラス事業などの新たなビジネスチャンスも育ってきています。

以上のように、グループ全体としましては、これまで展開してきましたさまざまな施策がようやくその成果を生んできており、事業環境の好転と相まって非常に明るい見通しとなっています。

今期は過去最高の売上げを更新するとともに、映像事業に加え黒字化する精機事業の貢献により高いレベルの営業利益を確保し、業績のV字回復を果たせると確信しております。

ニコンは、ここ数年の厳しい時期から新たな成長に向けて、今まさに「転換点」にあります。この機会をとらえ、競争力のある製品投入とビジネスプロセスの革新により、基幹事業における競争力・収益力をいっそう高め世界のトップポジションを確立していきます。また、新規事業分野においても積極的な事業展開により、ビジネスを軌道にのせることでニコングループ全体の競争力を強化していきます。

#### 最先端技術の研鑽が今後の成長への鍵

ニコンという企業の生い立ちは、国家が推し進める産業戦略の要請に応え、先端技術を担うことで成長してきました。つまり、ニコンには「先端技術を極める」という姿勢が企業のDNAとして深く根づいているのです。現在も、情報通信、ライフサイエンス、ナノテクノロジー、環境の4つが国家の戦略分野としてあげられており、ニコンは前者3つの分野に密接に関わり、グループ内に優れたリソースを有しています。今後これらのリソースに一層磨きをかけ、先端技術の開発に積極的にチャレンジし、グループ内に「切り札」といえる高度な技術を確立していきます。さらに、磨きあげた技術をいかに商業ベースにのせていくかという点に注力し、他社とのアライアンスを含め、さまざまな事業展開を行っていきます。

このポータブルの時代においては、最先端の研究が行われている国や地域に人材を送り、市場の先導的なニーズを把握するとともに、自ら市場の将来ニーズを予測し、ビジネスとしての成長性を見極めていくことが有効です。インストルメンツ事業において、ライフサイエンスの最先端である米国拠点に設計者を送り込むことで、現地の先進的な科学や医療現場におけるニーズに合った製品を開発しているのはこの考えを具現化したものです。顧客のニーズを真に把握し、それにニコンの技術を組み合わせることで、市場を牽引する魅力的な製品を開発、供給していきたいと考えています。

### 技術革新を支える「ものづくり力」

優れた製品をいかにうまく製造していくか、すなわち「ものづくり力」の優劣が製造業の競争力を左右します。開発から設計、製造までが一体となり、製品の生産を効果的に行うためのプロセスを確立していくことが必要です。海外への生産シフトが加速する映像事業では、国内の生産子会社が、タイや中国の工場で技術指導を行い万全の体制で製品を立ち上げるシステムをとり、国内工場はエンジニアリングセンターとしての役割を拡充しています。今後も、各々の事業において最適な生産体制を構築するとともに、製品のキーデバイス等要素技術の内製化を進め、グループ全体としての「ものづくり力」を一層強化していきます。

### 企業倫理と社会的責任

グローバル化する経営環境の中、ニコンは、持続的に企業価値を向上させていくためにコーポレートガバナンスの強化を重要な経営課題と位置付け、積極的に取り組んできました。カンパニー制および執行役員制度を導入し、事業管理体制を強化したのに続き、ストックオプションの実施や、経営の客観性と透明性の向上を目的とした報酬審議委員会の設置、役員報酬体系の見直しなど、経営構造の改革を継続的に実施してきました。また、経営環境の変化に俊敏に対応できるよう、取締役の任期を従来の2年から1年に変更しています。

一方、企業の社会的責任(CSR)への要求の高まりを受け、当社では昨年コンプライアンス室を設置し、企業行動の遵法性、公平性、健全性の確保など企業倫理に関する活動を積極的に推進しています。2004年4月には2001年に制定した「ニコン行動規範」を改定するとともに、新たにニコンの行動憲章を制定しました。これは、倫理観をもって適切な判断をくだすためのニコングループの基本的なガイドラインを示すとともに、経営トップ自らの責務に関する役割を明確にしたものです。今後も、優れた製品やサービスの提供はもちろんのこと、企業倫理や環境への取り組み、地域社会への貢献など、企業の社会的責任を念頭においた経営を推進し、顧客・株主・地域社会などあらゆるステークホルダーに対しての信頼を高めていきます。

### ニコングループの企業力を強化

現在、当社が直面している最大の課題は収益力の回復です。この目標に関しては、これまでさまざまな施策を展開してきており、すでに実現の見通しも立っています。しかし、この収益力を持続的なものにするためには、人材育成や企業の風土改革をも含め、グループ全体の結束力を高め、企業力を一層強化することが必要と考えています。

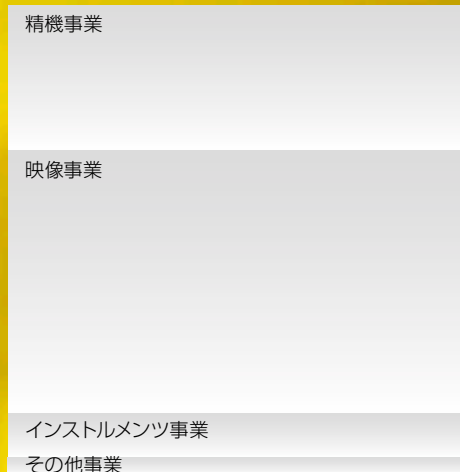
当期には新たな人事・賃金制度を導入していますが、今後もペイフォーパフォーマンスの推進と成果主義の徹底によるプロフェッショナルな人材活用を基本として取り組むことで、「明るく、力強く、アクティブ」な企業体質を実現してまいります。また、経営情報の徹底、共有化のためのシステムづくりを推進し、ワールドワイドの情報を的確に集約し、迅速に施策展開につなげる連結経営管理能力を強化していきます。

以上ご説明しましたように、今期のV字回復はもとより今後のさらなる飛躍に向けた青写真はすでに描かれています。今後ともニコンの技術、製品、サービスが、社会の一層の発展と進化に貢献することで、将来にわたって持続的な成長を維持していきたいと考えています。社会にあたたかく迎えていただける企業体質の構築に向けて、ニコングループの従業員一人ひとりが新たな課題に全力でチャレンジしてまいりますので、皆様の一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

吉田 庄一郎  
取締役会長兼 CEO



## 売上高の内訳



## 営業の概況

### 精機事業

半導体露光装置、  
液晶ディスプレイ露光装置

30.9%

### 映像事業

デジタルカメラ、  
フィルムカメラ、  
交換レンズ、  
フィルムスキャナ

56.0%

### インストルメンツ事業

生物顕微鏡、  
工業用顕微鏡、  
測定機、  
検査機器

9.2%

### その他事業

双眼鏡・望遠鏡、  
測量機、  
メガネフレーム・サングラス

3.9%

上記の数字は外部顧客向け事業別売上高構成比



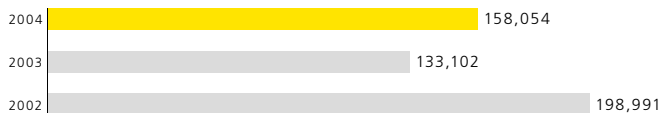
# 精機事業

事業構造改革の成果を踏み台に、  
利益を着実に確保していく  
販売戦略を展開し、  
今期は飛躍の年にします。

当期は、パソコンをはじめ携帯電話、デジタルカメラ、DVD 関連機器などのデジタル家電の成長が半導体市場を牽引し、一昨年からの停滞期を脱し、回復の兆しを見せ始めました。しかしながら、半導体メーカーのステッパー関連の設備投資は概ね慎重なものとなりました。精機事業では、業績回復に向けての施策を実施してきた結果、売上高 1,580 億 54 百万円（前期比 18.7% 増）、営業損失 208 億 6 百万円（前期は 245 億 95 百万円の営業損失）と、前期に比べ改善が見られたものの、営業損失を計上する結果となりました。

当期は、昨年のアニュアルレポートで掲げた業績回復に向けての施策と目標を、着実に達成することができました。まず、第一の課題は、最先端技術分野におけるニコンの位置付けを不動のものにすることでした。当期には、N.A.0.85 のレンズ性能の「NSR-S307E」を市場投入し、2003 年のシェアでは ArF モデルで半分以上を獲得、トータル台数でも No.1 シェアを奪還するなど、リーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしました。今期は、超高 N.A.(N.A.0.92) レンズを搭載し 65nm 以下の解像度を実現するとともに、飛躍的にスループットを向上させた「NSR-S308F」の出荷を 2004 年末に開始する予定です。さらに、次世代露光技術 (NGL) として、ステッパーの投影レンズとウェハの間を純水で満たすことにより、解像度向上を実現する「液浸露光技術」を提案し、開発に取り組んでまいりました。2005 年後半には、世界に先駆けて N.A.1.0 以上の量産用装置の販売を開始する計画です。半導体デバイスのさらなる微細化要求に応えることにより、この分野におけるニコンのポジションを一層強固にしていきます。

売上高 \* (単位：百万円)



\* 数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益 (損失) (単位：百万円)





**NSR-S307E**  
N.A. 0.85の投影レンズを搭載した ArF  
エキシマステッパー



**NSR-S308F**  
超高 N.A.0.92 投影レンズを搭載し、  
65nm 以下の解像度を実現した ArF エキ  
シマステッパー



**FX-63S**  
第 6 世代の大型基板に対応する液晶ステッパー

苅谷 道郎  
取締役副社長  
精機カンパニープレジデント



また、液晶ステッパーにおいても、当期、ニコンは大きな躍進を図ることができました。大型液晶テレビ用パネル向けとして、世界最大の基板サイズに対応する第 6 世代機「FX-61S/63S」の出荷を開始しました。パネルの大型化に伴い、当社独自のマルチレンズ方式がその強みを発揮できるとみており、さらなる大型基板に対応する装置の開発も進めております。

ニコンは次世代露光技術への取り組みにもいち早く着手し、効率の良い開発を実施しています。光リソグラフィの究極を目指し、超高 N.A. の液浸 ArF モデルの開発に続き、さらなる微細化の要求に応えるため、次々世代の EUVL (Extreme Ultraviolet Lithography: 極端紫外線露光) システムに注目しています。この EUVL については、国家プロジェクトである EUVA(技術研究組合 極端紫外線露光システム技術開発機構)に参加するなど、積極的な開発を行っています。2006 年の初号機完成を目指して、本格的な装置開発もスタートさせました。

第二の課題は、顧客層の積極的な拡大でした。顧客のニーズに応じた、i 線、KrF、ArF のラインナップを整えたのに加え、中古機をはじめとするアフターセールスや迅速なサービス対応で、より幅広い顧客層へこれまで以上にアプローチを行い、所定の成果を上げました。また、これまでのハードを売るだけに留まらず、アプリケーションサポートビジネスなどを積極的に展開しています。これは、当社の製品の稼働状態をリモートモニタリングすることで、お客様に最適な状況で製品をお使いいただけるよう、さまざまなソリューションを提供するものです。このような周辺サービスを含め、収益源の拡大に努めていきます。

第三の課題は、事業構造の抜本的改革でした。特に、レンズの加工から据え付け終了までのステッパーの工期を従来の約半分の 6 カ月に短縮することを最大の目標に設定し、当期内にこれを達成することができました。これにより、変化の激しい市場環境に俊敏に対応できるだけでなく、コストの低減、在庫削減による財務状態の強化が図れます。また、開発期間の短縮にも力を入れていきます。開発の戻り工程をなくすために、事前にあらゆるリスク要因をチェックし、これに的確に対応するマネジメント手法を取り入れています。

当期に実施・達成してきた施策により、今期への足固めは完了致しました。ステッパー市場の回復も見込まれる今期は、利益を着実に確保していく販売戦略を展開し、黒字化を確実なものにしたいと考えています。

N.A.1.0 以上の量産対応 ArF ステッパーを世界に先駆けて 2005 年後半に市場投入します。



ウェハ

純水





# 映像事業

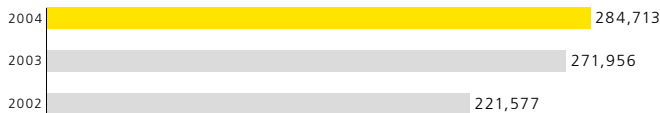
競争が厳しく、高画素化が著しいデジタルカメラ市場ゆえに、「映像のニコン」の真価が問われていきます。ニコンらしい映像の世界をお客様にご提案していきます。

デジタルカメラ市場は世界規模で拡大しているものの、コンパクトカメラ市場を中心に競争の激化が著しく、価格の下落が顕著な一年となりました。当期の映像事業の売上高は、2,847億13百万円(前期比4.7%増)と伸ばしたものの、営業利益は252億22百万円(前期比9.1%減)となりました。

“At the heart of the image” これはニコンの新たなブランドシンボルの導入に伴い、映像カンパニーが目指すべき姿と、お客様へのお約束を表現したブランドステートメントです。デジタルカメラ市場は高画素化が進みつつあります。コンパクトカメラ市場においても、今期には3メガ、4メガが主流となり、やがて5メガ、8メガの時代へと突入していきます。高画素化が進めば、卓越した映像技術を持つニコンの優位性がより顕著になるものと確信しています。ニコンは“良い絵(写真)”とは何かを熟知しています。全てのお客様にデジタル画像を通じて、新しい映像表現の世界を楽しんでいただきたい。このためには、デジタルカメラというハード部分のみならず、画像処理などのソフトウェアを含め、さまざまな周辺製品において、写真の本質を知りつくしたニコンならではの商品企画にチャレンジしていきます。その決意が、“At the heart of the image” に込められているのです。

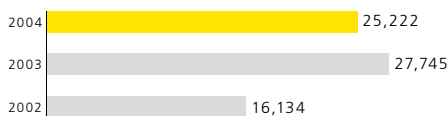
ニコンはデジタル一眼レフカメラの先駆者として圧倒的な強みを持っています。2003年11月には、当社が独自に開発したイメージセンサー「LBCAST」を搭載し、高速連続撮影を可能としたプロフェッショナル用レンズ交換式一眼レフタイプの新製品「D2H」を発売し、販売を順調に伸ばしました。また、2004年3月には、デジタル一眼レフカメラをより多くの方々に手軽に楽しんでいただくために、高画質と連続撮影性能、優れた操作性を実現した新製品「D70」を発売し

売上高\* (単位: 百万円)



\* 数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益 (単位: 百万円)





**D70**

初心者から写真愛好家まで幅広いユーザーをターゲットとしたデジタル一眼レフカメラ

**COOLPIX 8700**

有効画素数 8.0 メガピクセルの CCD と 8 倍ズームニッコールレンズを搭載

**COOLPIX 5200**

高画質、シンプル操作、ボディにアルミ素材を採用した有効画素数 5.1 メガピクセルデジタルカメラ

**COOLPIX 4100**

握りやすいグリップスタイルで初心者にもやさしい、有効画素数 4.0 メガピクセル、3 倍光学ズームレンズ搭載



木村 眞琴  
常務取締役兼 取締役  
映像カンパニープレジデント

ました。この機種は、多くのお客様から高いご支持を得て、国内では「カメラグランプリ 2004」を、欧州でも「TIPA ベストコンシューマーデジタル一眼レフカメラ 2004」を受賞しました。お客様のご要望にお応えできるよう、当初の予定を上回る増産体制で市場に供給していく計画です。

一方、コンパクトタイプのデジタルカメラ市場では、数多くの企業が参入しており、競争が著しく激化しています。この市場においてニコンは、「COOLPIX」ブランドで商品展開しています。当期の新製品としては、広角 4 倍ズームニッコールレンズを搭載した有効画素数 5.1 メガピクセルの「COOLPIX5400」や、斬新なデザインの「COOLPIX SQ」の 2 機種、スタイリッシュでコンパクトな「COOLPIX3700」、「COOLPIX3200」および「COOLPIX 2200」の 3 機種、新開発の 8 倍ズーム ED ニッコールレンズと有効画素数 8.0 メガピクセル CCD を搭載した「COOLPIX8700」を新たに発売しました。今期も、競合他社と比較してニコンの強みを活かした製品を市場に投入していく計画です。

同時に、市場における競争力を一層強化するため、基幹部品と完成品の内製比率を上げるなど、コストの大幅な削減に努める一方、拡大する市場への供給能力を強化していきます。そのために、海外生産を拡充し、生産コストの低減と安定供給に努めていきます。具体的には、中国江蘇省無錫市に、コンパクトタイプのデジタルカメラを生産する Nikon Imaging (China) Co., Ltd. を設立し、生産を開始しました。増産や部品内製に備えた増床工事も完了し、今期から来期にかけて生産規模を大幅に拡大する計画です。また、デジタル一眼レフカメラ「D70」を生産している Nikon (Thailand) Co., Ltd. においても、非球面レンズの加工を行い、コンパクトタイプのデジタルカメラ用に高付加価値なレンズユニットの内製化を積極的に進めています。

また、デジタルカメラ本体以外にも、画像処理のソフトウェアとして、「PictureProject」を立ち上げました。これは、現在デジタル画像処理ソフトの形をとっていますが、将来的にはお客様のニコンへの窓口として活用し、お客様のネットワーク化を図っていきます。これを最大限に利用することで、お客様とのコミュニケーションを広げ、さまざまなソフトウェアなども販売していく計画です。また、今期には、撮ったデジタル写真を手軽に楽しんでもいただくためのツールとして、「COOLWALKER」を発売する予定です。2.5 型 TFT カラー液晶と 30GB のハードディスクを備えた「ポータブル・フォトアルバム」で、いつでもどこでも撮影した画像や動画を楽しんでもいただけるものです。

一方、フィルムカメラの市場は、当初の予測よりもその縮小が著しい状況で、一眼レフカメラ並びにコンパクトカメラも共に売上は減少しました。縮小市場ではあるものの、根強いフィルムカメラファン、ニコンファンがいっぱいいます。これらのお客様を今後ともサポートするためにも、フィルムカメラの良さを活かした、ニコンらしい特長のある新製品を今期発売する計画です。

フィルムカメラにはそれではできない良さがある一方、デジタルカメラにはデジタルならではの楽しみ方が広がっています。例えば、色合いの調整のみならず、三次元情報、すなわちピントを撮影後に調整するなどという楽しみ方も可能となるでしょう。今後の可能性を大きく広げるため、米国のベンチャーを含むさまざまな企業とのコラボレーションも視野に入れて活動しています。このように、ニコンは「未来の映像」のあるべき姿を創造し、業界をリードすることで、デジタル時代にふさわしく、新しい「映像のニコン」としてのブランドイメージを構築していきます。



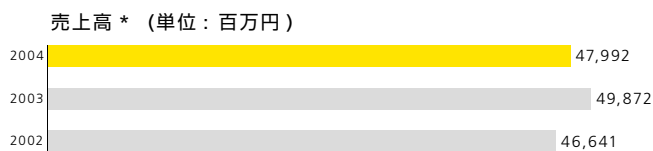
中国江蘇省無錫市にある Nikon Imaging (China) Co., Ltd. はコンパクトタイプのデジタルカメラの生産を開始しました。



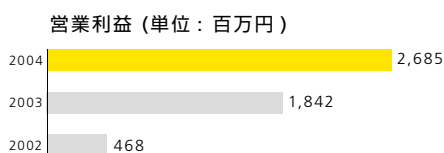
新たに発売したデジタル一眼レフカメラ「D70」は国内では「カメラグランプリ 2004」を受賞しました。

# インストルメンツ事業

今後の成長へのキーワードは、「ライフサイエンス」と「デジタル化」です。お客様のニーズに合致した製品を積極的に投入することで、私たちは「開発型カンパニー」へと変貌していきます。



\* 数字はセグメント間の内部売上高を含む



当期の業績は、測定機の売上が前期に比べ増加したものの、測量機（海外販売分）の新会社（株）ニコン・トリプルへの移管など事業再編があり、カンパニーの売上高は、479億92百万円（前期比3.8%減）、営業利益は26億85百万円（前期比45.8%増）となりました。

当期の業績は前期比減収でしたが、増益を達成することができました。生物顕微鏡でニコンが強みを持つ欧米の市場が低迷したことを考慮すると、かなり健闘したとも言えますが、決して満足できるレベルではありません。そこで、今後、私たちがチャレンジすべき課題と目標を中心に報告いたします。

当カンパニーの最大の課題は収益性の一層の拡大です。このためには、まず売上規模の拡大が必要となります。売上が増えれば、生産コストが相対的に下がり、収益性は向上します。しかしながら、この売上拡大は、決して市場シェアの拡大のみを狙うものであってはならないと考えています。私たちが目指すのは、お客様にとって「魅力ある製品」を開発し、「魅力ある価格」で販売することです。この「魅力ある製品」とはお客様のニーズに合った製品、すなわち「使ってみたくなる製品」ということです。この大きな付加価値が競争力となり、売上を拡大し、収益性を向上させます。私たちの成長はこのようにあるべきと考えています。

例えば、生物顕微鏡の分野では、欧米の最先端研究機関で活躍するバイオ研究者とパートナー関係を結ぶことで、最先端の市場ニーズをしっかりと見極めることに努めています。また、当カンパニーの米国拠点に設計者を常駐させることで、現地の最先端ニーズをフィードバックできる体制を整えつつあります。国内においても、産学官連携の一環として、国立大学等の研究者と共通の課題について対等の立場で研究を行い、今後の社会全体の方向性を見極め、これに相



#### COOLSCOPE

ユーザーフレンドリーな操作が可能なデジタルマイクロスコープ



#### ECLIPSE 90i

基本性能をさらに高め、またデジタル化へ移行する顕微鏡像観察・記録、システムの拡張性を追求した生物研究用正立顕微鏡



#### NEXIV VMR-H3030TZ

高倍率で高速・高精度自動測定を行うCNC 画像測定システム



#### NRM-3100

300mm ウェハ、90nm リソグラフィ工程に対応した重ね合わせ測定機

森 英敏  
執行役員

インストルメンツカンパニープレジデント



応しい技術や製品の開発に努めています。このように、ニコンでは、これまでの「技術オリエンティッド」な開発を「カスタマーオリエンティッド」な製品開発に転換させることで、お客様を引きつける「魅力」を大きな付加価値にしていきたいと考えています。この「魅力」に、システムアプローチを積極的に展開することで収益性は一層向上するものと考えています。

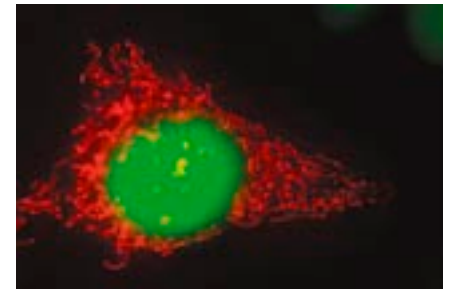
このような考え方で開発されたのが、当期に発売しましたデジタルマイクロスコープ「COOLSCOPE」です。これは、従来の顕微鏡のような接眼部がなく、モニタ画面で画像を見るものです。このため、複数の人間で観察することができ、さらにネットワークを経由して、遠隔地とのコンサルテーションやeラーニングに利用できるなどの特徴を持っています。「COOLSCOPE」の開発に当たっては、設計者が直接お客様のニーズを吸い上げて企画し、またニコンの映像カンパニーと連携することで、非常に廉価な製品にすることができました。初年度は、発売期間が約9ヶ月間でしたが、当初目標の倍以上の販売を達成しています。

また、当期には生物顕微鏡の主力製品を全面的にモデルチェンジしました。新しい「ECLIPSE i シリーズ」では、基本性能や操作性の向上を図ると同時に、デジタル化への対応を一層進め、視野周辺部の平坦性を大幅に向上しました。これもニコンの持つデジタル画像技術が大きな強みとなりました。

工業用顕微鏡の分野でも、300mm ウェハ、液晶パネルの検査装置として「ECLIPSE L300/L300D」を2004年6月に投入しました。これも市場のデジタル化、大型化要求に対応したもので、今後の収益への貢献が期待されています。また画像測定システム「NEXIV」や半導体用測定検査機器では、測定精度だけでなく画像処理技術の向上が求められています。私たちの事業はソリューションビジネスです。画像処理技術をさらに高めて、市場の要求に応えていきます。

今後の方向性としては、工業用では半導体並びに液晶検査装置の市場動向は明るさを増しており、売上増加が期待されます。また、コストダウンを目的に、Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.での生物顕微鏡の増産を図る一方、2003年8月に設立したNikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.を通じて、巨大な中国市場でのマーケティングとサービスを強化していきます。

また生物顕微鏡においては、バイオ分野を中心に国家予算や民間設備投資は今後必ず増加していきます。ニコンは「リビングセル」、即ち、生きた細胞を見る製品を中心に、積極的に研究開発投資を行い、新たな市場の創造に努めていきます。インストルメンツカンパニーは、「積極的な開発型カンパニー」に変貌することで、今後の売上拡大と利益率の向上を図っていきます。



リビングセル（生きた細胞）画像の実例。蛍光蛋白を発現させることにより HeLa 細胞のミトコンドリアと核を染め分け、蛍光顕微鏡で観察しデコンボリューション（ぼけ取り）処理したもの。

画像提供：浜松医科大学 量子医学研究センター  
山本 清二 助教授





**NPS3301**  
高精度で精密な研磨が可能な CMP 装置



**アクション VII**  
バードウォッチング、自然観察など幅広く  
使用できるアウトドアレジャー向けの双眼鏡



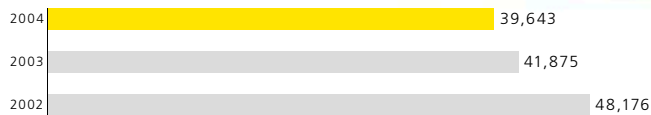
**プロログ・ネクシア**  
世界で初めて可視光反応タイプ光触媒を採用したメガネフレーム



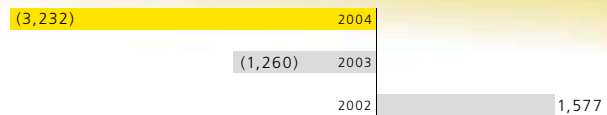
**光学エンジン**  
反射型液晶方式プロジェクションテレビの  
基幹部品である光学エンジン

## その他事業

売上高 \* (単位：百万円)



営業利益 (損失) (単位：百万円)



\* 数字はセグメント間の内部売上高を含む

その他事業の当期売上高は、**396 億 43 百万円 (前期比 5.3% 減)**、**営業損失は 32 億 32 百万円 (前期は 12 億 60 百万円の営業損失)**となりました。

カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連製品などの特注機器が増加し、売上を伸ばしました。

望遠鏡は、既存製品の拡販に努めるとともに、双眼鏡やフィールドスコープなどの新製品を発売し、国内では順調に推移しました。しかしながら、米国市場での売上が伸び悩み、前期比微減という結果になりました。

測量機は、国内市場における売上が伸び悩んだものの、海外では中国市場を中心に販売が堅調に推移しました。また、測量機器業界の世界最大手であるトリプルナビゲーションと日本において合弁会社、(株)ニコン・トリプルを設立しました。(株)ニコン・トリプルは、広範な市場ニーズに対応した高性能商品の供給と、測量機事業の一層の発展拡大を目指すことを目的として、2003年7月1日に営業を開始しました。

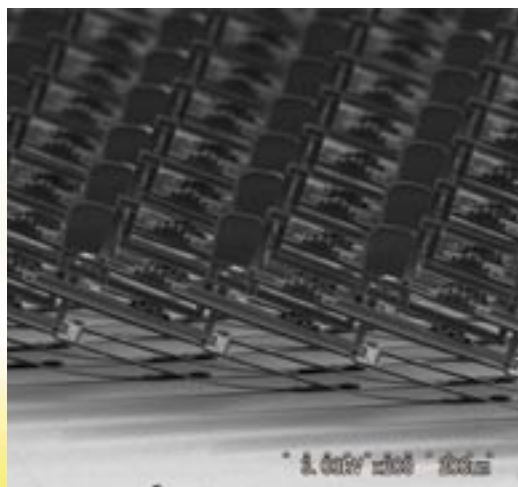
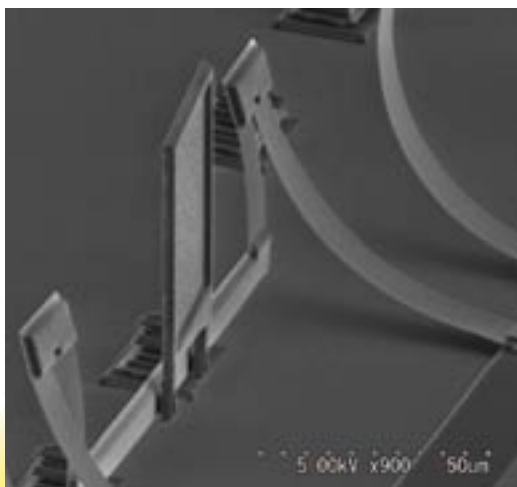
眼鏡については、眼鏡レンズは海外市場において好調に推移しましたが、フレーム・サングラスは国内市場の低迷により、前期の実績を下回りました。

### 今後の事業戦略

今後、新規事業分野では、以下の3つの新事業を軌道に乗せます。

1. CMP 装置 (Chemical Mechanical Polishing: LSI 表面の平坦化を目的とした化学機械研磨装置) 事業では、2002年11月に CMP 事業室を設立しました。主要なターゲットである Ultra Low-k 層間絶縁膜の導入が当初の見込みより遅れていますが、DRAM の Cu 配線等向けの商談が活発化しており、2005年3月期には10台の売上を見込んでいます。
2. ガラス事業では、2003年10月にガラス事業室を設立し、得意とする世界最高品質の石英等ガラス素材の外販を開始しました。
3. 光学エンジン (Optics Engine) 事業は、2003年6月から全社的なプロジェクトとして事業活動を本格化させました。デジタル放送の普及に伴ってホームテレビの切り替えが急速に進んでおり、主に米国で普及した CRT 方式プロジェクションテレビ (PTV) に替わり、ハイビジョン放送に対応したマイクロディスプレイ (MD) 方式の PTV の増加が見込まれています。当社は、高い光学技術の蓄積を活かし、MD 方式で最も画質の高い反射型液晶 (LCOS) 方式 PTV の基幹部品である光学エンジンの製造・販売を、2003年3月期から開始しています。デジタルフルハイビジョン放送の普及に伴い、高画質の LCOS 方式 PTV 市場が増加する見通しです。当社の光学エンジンも、今期から来期にかけて、大きく売上を拡大していきます。

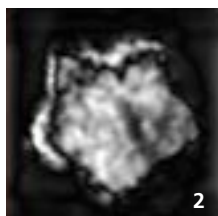




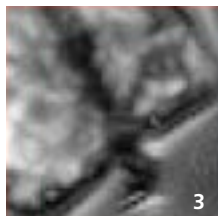
## 研究開発活動



1



2



3

1. クッキーに刺さった釘
2. テラヘルツ透過画像 (クッキー内部の釘が見える)
3. テラヘルツ透過画像 (拡大)

ニコンの研究・開発活動の根幹は、ニコンが創業以来磨き上げてきた「光利用技術」と「精密技術」です。この2つのコア技術を軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術などの多彩な技術をクロスオーバーさせることで積極的な研究・開発活動を展開しています。

ニコンの技術開発の中核を担うコアテクノロジーセンターでは、長期的視野に立って先端的要素技術の開発や基礎研究を中心に研究・開発活動を進めています。また、精機や映像、インストルメントの各カンパニー、並びに各グループ会社においても独自にさまざまな研究・開発活動を展開しています。

当レポートでは、ニコンの研究・開発活動のトピックスとして、MEMS とテラヘルツをご紹介します。

### MEMS

MEMS(Micro Electro Mechanical System)とは、微小電気機械システムを創製する技術を意味します。セルファセンブリ型マイクロミラーアレイはその代表例です。1 $\mu$ m以下の厚さの薄膜で構成されるにもかかわらず、従来にはない立体的な構造物を実現しています。薄膜の内部応力を利用して、自動的に引き起こされた大きさ約50 $\mu$ m角の薄膜ミラー(写真上左)を一体化し、上下に駆動可能マイクロアクチュエータアレイ(写真上右)は、ニコンの立体構造MEMSを代表する素子です。

MEMS技術は、これまでニコンが培ってきたレンズ、プリズム、ミラーなどの空間光学素子との組み合わせで、従来存在しなかった全く新しい光学素子を誕生させる可能性を秘めています。

### テラヘルツ

テラヘルツ技術とは、未開拓の電磁波を使うことで、エックス線検査機などでは見破れない物質を包みの外側からでも特定するものです。テラヘルツ光は、光と電波の境界に位置し、周波数が10の12乗(一兆=テラ)ヘルツ近辺にある電磁波で、紙、ゴムなどの非金属を透過するため、郵便物に入れた禁止薬物や爆弾などを破壊せずに検出できることから、セキュリティ分野での実用化が期待されています。このほかにも体内の癌細胞など病巣の特定や、食品分野における危険物検出にも利用することが可能です。

今回、世界に先駆けて栃木ニコンが製品化したのは、テラヘルツ光を物質に当て、透過または反射した光を分析することでその物質を特定する、テラヘルツパルス分光装置です。2004年2月以降、国内の研究機関等向けに複数台の販売実績があります。

また当社では、テラヘルツ光を物質に当て、それを透視するイメージング(画像化)装置の製品化も進めています。エックス線に比べて人体に安全なため、セキュリティや医用分野での応用が期待されています。



仙台ニコンのリサイクルセンター  
圧縮減容機を導入するなど排出物の削減と  
分別・減容化を推進



鉛フリーはんだ付けのための高性能リフロー炉



エコガラスを使ったレンズ・プリズム

## 企業の社会的責任の 強化に向けて



ニコン行動憲章 / 行動規範



「ISO14001」取得認定証

### コーポレートガバナンスと コンプライアンスの強化

グローバル化する事業環境の中、ニコングループは企業価値のさらなる向上を目指し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化に積極的に取り組んでいます。カンパニー制・執行役員制度の導入に加えて、報酬審議委員会の設置やストックオプションの実施を行ってきました。

当期には、2003年7月1日付で、コンプライアンス室を設置し、企業倫理に関する活動を積極的に推進する体制を整えました。また、2004年4月には、「ニコン行動憲章」を制定すると同時に、それまでの「ニコン行動規範」を改定しました。これは、ニコングループの全員が倫理観をもって適切な判断をくだすための基本的なガイドラインを示すとともに、経営陣の責務に関する役割を明確にするものです。

### 環境保全への取り組み

ニコンでは1992年に「ニコン環境管理基本方針」を制定し、環境保全活動を本格的にスタートさせ、「循環と共生」を基本理念にさまざまな活動を展開してきました。グループ各社の環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO 14001」の認証取得、製品の環境配慮を数値化する「ニコン製品アセスメント」の実施等はこれらの活動の一部です。

### 全製作所と主要な国内生産子会社でゼロエミッション 体制を達成

当社では、ゼロエミッションを「最終（埋立）処分量が廃棄物等総排出量の1%以下」と定義しています。2003年3月期までに全ての製作所と仙台ニコンでこの体制を構築したのに続き、当期には、栃木ニコンと黒羽ニコンが体制を確立しました。今後とも、他の国内生産子会社でもゼロエミッション体制構築に向けた活動を展開しています。

### 「2004年度ニコン環境アクションプラン」制定

ニコンでは、商品ならびに事業所環境について「ニコン環境アクションプラン」（中長期環境目標）を毎年見直し、制定していますが、今年度も「2004年度ニコン環境アクションプラン」を作成しました。これまでの、商品環境分野では有害化学物質使用の削減・廃止、消費電力効率を向上させた設計、事業所環境分野では廃棄物などの排出量削減、グリーン調達等の推進などに加え、今回新たに地球温暖化対策を考慮した省エネルギーの長期計画をあらたに追加、設定しました。新プランの主な内容は以下のとおりです。

- 温室効果ガス排出量 (CO<sub>2</sub> 換算値) 売上高原単位を2001年度比、2010年度25%削減、2006年度5%以上削減する。
- 新規光学設計におけるエコガラス比率を民生分野で2004年度100%、産業分野で2006年度96%以上に引き上げる。
- 2005年度下期出荷商品の電子部品実装基板の鉛フリー化率を民生分野で100%、産業分野（新規基板）で50%以上（2006年度100%）とする。
- 六価クロム、鉛、カドミ、水銀、PBB、PBDE、塩ビなどの物質を2005年度下期出荷の民生分野で特殊材料を除き全廃する。
- 半導体および液晶ディスプレイ露光装置の冷媒でHCFC（オゾン層破壊物質）を2006年度出荷分から全廃する。

# 5年間の主要財務データ

株式会社ニコン及び連結子会社  
3月31日終了事業年度

会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2004	2003	2002	2001	2000	2004
売上高	¥ 506,378	¥ 468,959	¥ 482,975	¥ 483,957	¥ 371,801	\$ 4,791,163
売上原価	346,898	307,503	306,793	301,759	247,473	3,282,220
販売費及び一般管理費	155,805	157,269	153,943	120,775	105,894	1,474,172
営業利益	3,675	4,187	22,239	61,423	18,434	34,771
税金等調整前当期純利益(損失)	9,490	(11,128)	2,755	29,827	11,479	89,787
当期純利益(損失)	2,410	(8,143)	(6,004)	20,911	7,770	22,802
1株当たり(円及び米ドル)						
当期純利益(損失)	¥ 6.52	¥ (22.03)	¥ (16.23)	¥ 56.53	¥ 21.01	\$ 0.06
潜在株式調整後当期純利益	6.02					0.06
支払配当金	4.00		4.00	8.00	5.00	0.04
資本的支出	¥ 22,267	¥ 20,226	¥ 33,546	¥ 25,996	¥ 13,881	\$ 210,681
減価償却費	20,213	20,435	17,917	16,007	17,251	191,249
研究開発費	30,165	27,506	27,313	22,794	17,798	285,413
会計年度末						
総資産	¥ 606,513	¥ 576,912	¥ 561,276	¥ 593,454	¥ 502,175	\$ 5,738,605
資本	171,194	162,464	176,961	186,119	166,495	1,619,776

注：1. 1株あたりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。

2. 米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=105.69円により換算しております。

3. 2003年及び2002年終了事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当期純損失が生じているため開示しておりません。

また、2001年及び2000年終了事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化が生じていないため開示しておりません。

## 経営成績に関する説明ならびに分析

### 経営環境

2004年3月31日に終了した事業年度における経営環境は、半導体市場が回復基調にあり設備投資は徐々に活発となる一方、デジタルカメラ市場は引き続き拡大基調を維持しました。

当グループの事業分野においては、精機事業に関しては、半導体市場の回復基調に伴い新製品投入、既存製品拡販しました。映像事業では、デジタルカメラ市場の拡大を背景に新製品を投入し、活況を呈しました。一方、インストルメンツ事業では、米国での半導体関連市場が依然停滞していることから販売が伸び悩み、厳しい状況が続きました。

### 事業別売上内訳

2004年及び2003年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
精機事業	¥ 158,054	¥ 133,102	\$ 1,495,449
売上高構成比率	31.2%	28.4%	
映像事業	284,713	271,956	2,693,845
売上高構成比率	56.2	58.0	
インストルメンツ事業	47,992	49,872	454,087
売上高構成比率	9.5	10.6	
その他事業	39,643	41,875	375,091
売上高構成比率	7.8	8.9	
合計	¥ 530,402	¥ 496,805	\$ 5,018,472
(消去)	(24,024)	(27,846)	(227,309)
	(4.7)	(5.9)	
連結	¥ 506,378	¥ 468,959	\$ 4,791,163

## 経営の概況と分析

構造改革と収益体質の抜本的改善を目指した施策として、先ず、変動費・固定費の削減、売上債権・たな卸資産の回転率の向上に取り組みました。また、既存事業を一層拡充するため、市場のニーズに合った新製品の開発、海外生産・販売・サービスの拠点の更なる拡充に努め、新事業分野も積極的に開拓しました。これらの結果、2004年終了事業年度の連結売上高は506,378百万円で、前期比37,419百万円、8.0%の増加となり、また、連結当期純利益は2,410百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を見ると、精機事業部門については、縮小投影型露光装置分野において、液浸露光装置の製品化に世界に先駆けて着手するとともに、次々世代のEUVLシステムの本格的装置開発にも着手し、また、CCDをはじめとするセンサー等、市況回復に伴い既存製品の販売が増加しました。液晶ディスプレイ用露光装置分野において、積極的な拡販に努めたことにより、前期の実績を大幅に上回りました。この結果、当事業の売上は、売上高で前期比18.7%増加の158,054百万円、営業損失は20,806百万円となりました。映像事業部門については、銀塩カメラでは、市場の縮小の影響を受け売上は減少したものの、デジタルカメラは、一眼レフタイプの新製品とCOOLPIXシリーズのラインナップが一層充実したことにより好調な伸びを示し、売上高で前期比4.7%増加の284,713百万円、営業利益は25,222百万円となりました。また、インストルメンツ事業部門については、デジタル顕微鏡「COOLSCOPE」、研究用正立顕微鏡「ECLIPSE80i」などの新製品を発売、国内及びアジアにおいて販売を伸ばしましたが、米国での販売が伸び悩み、売上高で前期比3.8%減少の47,992百万円、営業利益は2,685百万円となりました。

所在地別に見ると、国内では、半導体市況は回復基調にあるものの、依然ステッパー販売の低迷が続き、一方、液晶分野においては販売好調により売上が増加しました。また、デジタルカメラ市場が引き続き拡大していることにより売上を伸ばしました。この結果、売上高は、前期比9.2%増加の435,189百万円、営業損失3,822百万円となりました。一方、海外においては、北米で、デジタルカメラの売上が力強い伸びを見せたものの、半導体市況の回復が遅れ、販売が伸び悩み、売上高は前期比5.4%減少の151,817百万円、営業利益5,610百万円、欧州では、ステッパー販売がやや持ち直し、デジタルカメラ市場も急拡大を続けており、順調に売上を伸ばした結果、売上高は前期比23.7%増加の124,763百万円、営業利益863百万円となりました。また、アジアでは、堅調な経済成長を背景に、デジタル製品が好調、工業用顕微鏡及び半導体検査機器も売上を伸ばしました。一方、売上原価が悪化したことにより営業費用も増加しました。この結果、売上高は前期比23.5%増加の55,890百万円、営業利益2,148百万円となりました。

## 損益分析

2004年及び2003年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2004	2003
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(68.5)	(65.6)
売上総利益	31.5	34.4
販売費及び一般管理費	(30.8)	(33.5)
営業利益	0.7	0.9
支払利息及び受取配当金純額	(0.3)	(0.3)
その他の収益(費用)純額	1.5	(2.9)
税金等調整前当期純利益(損失)	1.9	(2.3)
法人税等	(1.4)	0.6
少数株主持分損益	0.0	(0.0)
当期純利益(損失)	0.5	(1.7)

注：全ての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しております。

## 貸借対照表分析

2004年及び2003年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2004	2003
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	67.5	67.3
たな卸資産	39.2	39.3
有形固定資産	17.6	19.2
投資その他の資産	14.9	13.5
流動負債計	41.1	44.1
短期借入金	7.2	10.4
1年内返済を除く長期借入債務	27.0	24.1
資本	28.2	28.2



## 財務の概況と分析

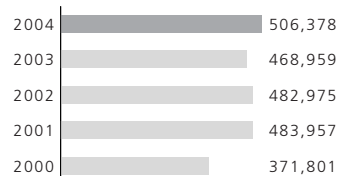
2004年終了事業年度末の総資産は606,513百万円で、前期比29,601百万円、5.1%の増加となりました。主に売上債権及びたな卸資産の増加によるもので、その結果、流動資産が409,331百万円、5.4%増加しております。

負債では、主に仕入債務の増加により、20,848百万円増加しております。

また、当期純利益が2,410百万円となり、その他有価証券評価差額金などの影響により、資本は合計8,730百万円の増加となっております。

一方、キャッシュ・フローから見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加などがあったものの、仕入債務の増加などにより1,400百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などが増加したことにより、8,328百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などがあったものの、コマーシャルペーパーの減少及び社債の償還による支出などにより、184百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は16,099百万円となりました。

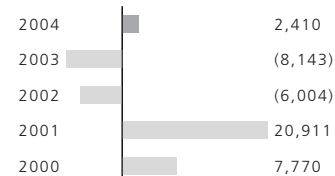
売上高  
(単位:百万円)



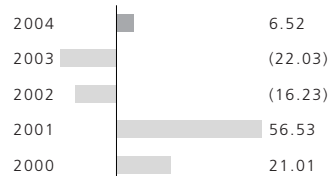
営業利益  
(単位:百万円)



当期純利益(損失)  
(単位:百万円)



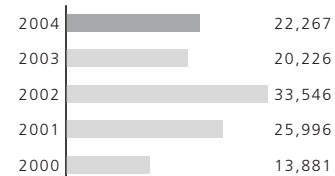
1株当たり当期純利益(損失)  
(単位:円)



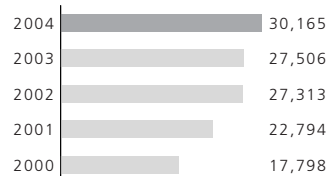
潜在株式調整後1株当たり当期純利益  
(単位:円)



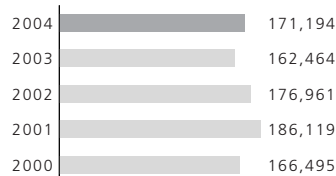
資本的支出  
(単位:百万円)



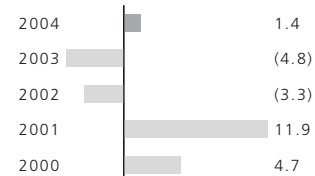
研究開発費  
(単位:百万円)



資本  
(単位:百万円)



株主資本利益率  
(%)



# 連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社  
2004年及び2003年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	¥ 16,099	¥ 23,692	\$ 152,326
受取手形及び売掛金(注記6)			
一般顧客	117,652	104,042	1,113,177
非連結子会社及び関連会社	2,249	858	21,276
貸倒引当金	(2,572)	(2,940)	(24,340)
たな卸資産(注記5)	237,506	226,627	2,247,198
繰延税金資産(注記10)	19,675	23,606	186,156
その他の流動資産	18,722	12,428	177,150
流動資産合計	<u>409,331</u>	<u>388,313</u>	<u>3,872,943</u>
<b>有形固定資産</b>			
土地	16,419	16,894	155,349
建物及び構築物	93,964	94,968	889,050
機械装置及び運搬具	127,216	123,738	1,203,672
器具及び備品	56,485	56,171	534,437
建設仮勘定	6,138	6,815	58,077
合計	<u>300,222</u>	<u>298,586</u>	<u>2,840,585</u>
減価償却累計額	(193,383)	(188,075)	(1,829,718)
有形固定資産合計	<u>106,839</u>	<u>110,511</u>	<u>1,010,867</u>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記4、6)	54,592	37,534	516,533
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金	7,541	6,946	71,354
従業員等に対する長期貸付金	257	497	2,435
貸倒引当金	(51)	(148)	(479)
ソフトウェア	6,520	5,538	61,690
連結調整勘定	204	272	1,934
敷金	2,942	3,239	27,840
繰延税金資産(注記10)	9,817	17,374	92,888
その他	8,521	6,836	80,600
投資その他の資産合計	<u>90,343</u>	<u>78,088</u>	<u>854,795</u>
<b>資産合計</b>	<u>¥ 606,513</u>	<u>¥ 576,912</u>	<u>\$ 5,738,605</u>

連結財務諸表注記を参照。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金(注記6)	¥ 43,918	¥ 59,845	\$ 415,538
1年内返済予定の長期借入債務(注記6)	12,727	22,208	120,416
支払手形及び買掛金			
一般仕入先	140,325	98,145	1,327,707
非連結子会社及び関連会社	807	648	7,637
未払法人税等	2,961	3,227	28,015
未払費用	34,940	38,976	330,591
その他の流動負債(注記10)	13,262	31,267	125,480
流動負債合計	<u>248,940</u>	<u>254,316</u>	<u>2,355,384</u>
固定負債			
長期借入債務(注記6)	163,871	138,809	1,550,484
退職給付引当金(注記7)	21,010	19,880	198,786
その他の固定負債(注記10)	1,321	1,289	12,502
固定負債合計	<u>186,202</u>	<u>159,978</u>	<u>1,761,772</u>
少数株主持分	<u>177</u>	<u>154</u>	<u>1,673</u>
<b>契約債務及び偶発債務(注記12,13,14)</b>			
<b>資本の部</b>			
資本金(注記8):			
会社が発行する株式の総数 - 1,000,000,000 株			
発行済株式数 - 2004年及び2003年369,945,332 株	36,661	36,661	346,872
資本剰余金(注記8)	51,927	51,924	491,316
利益剰余金(注記8)	83,035	80,582	785,650
その他有価証券評価差額金	6,109	(3,531)	57,803
為替換算調整勘定	(5,885)	(2,628)	(55,682)
自己株式:			
2004年626,596株、2003年550,081株	(653)	(544)	(6,183)
資本合計	<u>171,194</u>	<u>162,464</u>	<u>1,619,776</u>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<u>¥ 606,513</u>	<u>¥ 576,912</u>	<u>\$ 5,738,605</u>

連結財務諸表注記を参照。

# 連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社  
2004年及び2003年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
売上高(注記3)	¥ 506,378	¥ 468,959	\$ 4,791,163
売上原価(注記3)	346,898	307,503	3,282,220
売上総利益	159,480	161,456	1,508,943
販売費及び一般管理費(注記3、9)	155,805	157,269	1,474,172
営業利益	3,675	4,187	34,771
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	808	1,067	7,648
支払利息	(2,356)	(2,627)	(22,288)
現金支払割戻金	(3,160)	(3,528)	(29,897)
特許権収入	478	1,186	4,519
社債発行費		(1,353)	
たな卸資産評価減	(4,453)	(5,063)	(42,131)
たな卸資産解体処分損	(830)	(2,513)	(7,855)
投資有価証券売却損	(486)	(2,041)	(4,602)
固定資産除却損	(707)	(606)	(6,692)
固定資産売却益	13,359	9,270	126,402
投資有価証券売却益	3,418	1,548	32,343
従業員早期退職加算金	(1,070)	(11,019)	(10,125)
持分法による投資利益	839	757	7,937
その他—純額	(25)	(393)	(243)
その他の収益(費用)合計	5,815	(15,315)	55,016
税金等調整前当期純利益(損失)	9,490	(11,128)	89,787
法人税等(注記10)			
法人税、住民税及び事業税	2,745	5,400	25,963
法人税等調整額	4,312	(8,380)	40,803
法人税等合計	7,057	(2,980)	66,766
少数株主持分損益	23	(5)	219
当期純利益(損失)	¥ 2,410	¥ (8,143)	\$ 22,802

	単位：円		単位：ドル (注記1)
	2004	2003	2004
普通株式1株当たり(注記2(o))			
当期純利益(損失)	¥ 6.52	¥ (22.03)	\$ 0.06
潜在株式調整後当期純利益	6.02		0.06
支払配当金	4.00		0.04

連結財務諸表注記を参照。



# 連結株主持分計算書

株式会社ニコン及び連結子会社  
2004年及び2003年3月31日終了事業年度

	単位：千株			単位：百万円			
	流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
<b>2002年3月31日残高</b>	369,805	¥ 36,661	¥ 51,924	¥ 88,725	¥ 1,079	¥ (1,265)	¥ (163)
当期純損失				(8,143)			
その他有価証券評価差額金					(4,610)		
為替換算調整勘定						(1,363)	
自己株式増加高(410,112株)	(410)						(381)
<b>2003年3月31日残高</b>	<b>369,395</b>	<b>¥ 36,661</b>	<b>¥ 51,924</b>	<b>¥ 80,582</b>	<b>¥ (3,531)</b>	<b>¥ (2,628)</b>	<b>¥ (544)</b>
自己株式処分差益			3				
当期純利益				2,410			
連結子会社の非連結子会社合併による増加高				46			
連結子会社減少に伴う減少高				(3)			
その他有価証券評価差額金					9,640		
為替換算調整勘定						(3,257)	
自己株式増加高(76,515株)	(76)						(109)
<b>2004年3月31日残高</b>	<b>369,319</b>	<b>¥ 36,661</b>	<b>¥ 51,927</b>	<b>¥ 83,035</b>	<b>¥ 6,109</b>	<b>¥ (5,885)</b>	<b>¥ (653)</b>

	単位：千米ドル(注記1)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
<b>2003年3月31日残高</b>	<b>\$346,872</b>	<b>\$491,290</b>	<b>\$762,444</b>	<b>\$ (33,414)</b>	<b>\$ (24,868)</b>	<b>\$ (5,155)</b>
自己株式処分差益			26			
当期純利益			22,802			
連結子会社の非連結子会社合併による増加高			435			
連結子会社減少に伴う減少高			(31)			
その他有価証券評価差額金				91,217		
為替換算調整勘定					(30,814)	
自己株式増加高(76,515株)						(1,028)
<b>2004年3月31日残高</b>	<b>\$346,872</b>	<b>\$491,316</b>	<b>\$785,650</b>	<b>\$ 57,803</b>	<b>\$ (55,682)</b>	<b>\$ (6,183)</b>

連結財務諸表注記を参照。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社  
2004年及び2003年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
<b>営業活動：</b>			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 9,490	¥ (11,128)	\$ 89,787
調整：			
法人税等支払額又は還付額	(3,272)	1,695	(30,963)
減価償却費	20,145	20,367	190,605
退職給付引当金の増加額	1,440	2,457	13,623
固定資産除却売却損	778	650	7,362
固定資産売却益	(13,359)	(9,270)	(126,402)
投資有価証券売却損	486	2,041	4,602
投資有価証券売却益	(3,418)	(1,548)	(32,343)
その他—純額	3,105	1,044	29,377
資産及び負債増減			
売上債権の増加額	(19,374)	(2,223)	(183,311)
たな卸資産の増加額	(15,985)	(20,298)	(151,249)
仕入債務の増加額	43,249	20,020	409,207
その他—純額	(21,885)	5,597	(207,055)
調整額合計	(8,090)	20,532	(76,547)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400	9,404	13,240
<b>投資活動：</b>			
設備投資による支出	(18,186)	(19,760)	(172,067)
有形固定資産の売却による収入	14,993	9,879	141,861
投資有価証券の取得による支出	(15,246)	(6,147)	(144,253)
投資有価証券の売却による収入	15,390	5,973	145,613
貸付金の減少(増加)額	106	(77)	1,002
その他—純額	(5,385)	(8,400)	(50,949)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,328)	(18,532)	(78,793)
<b>財務活動：</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増加(減少)額	(15,907)	(52,756)	(150,501)
長期借入れ及び社債の発行による収入	38,391	78,317	363,241
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(22,600)	(16,524)	(213,836)
配当金の支払額	(5)	(8)	(50)
その他—純額	(64)	(383)	(603)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(185)	8,646	(1,749)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,179)	(681)	(11,152)
現金及び現金同等物の減少額	(8,292)	(1,163)	(78,454)
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	917	241	8,673
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	(264)		(2,496)
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	46		436
現金及び現金同等物の期首残高	23,692	24,614	224,167
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 16,099	¥ 23,692	\$ 152,326

連結財務諸表注記を参照。

# 連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社  
2004年及び2003年3月31日終了事業年度

## 1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び手続に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

当連結財務諸表は日本国外の読者が読み易くするため、国内で公表された財務諸表に若干の科目の組替と調整を行っております。2004年3月期の表示方法に合わせ2003年3月期の財務諸表を一部組替しております。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2004年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=105.69円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円金額が米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結方針

2004年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び46社（2003年3月期：45社）の連結子会社（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。関連会社3社（2003年3月期：関連会社2社）に対しては持分法を適用しております。

連結の範囲は支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しております。

連結子会社及び持分法適用の関連会社に対する取得時の投資勘定と当該会社の純資産額との差額は、僅少なものは、発生時に損益として処理し、その他については5年間の定額法により償却しております。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されております。

### (b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものです。

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっております。

### (c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に応じた区分に分類されます。

- i) 売買目的の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、未実現損益は損益計算書における損益として認識されます。
- ii) 満期保有目的の債券は、取得時の価額で表示されます。
- iii) 上記に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は資本の部に区分表示されます。

時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によっております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

### (d) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によって評価し、仕掛品については個別法により評価しております。在外連結子会社のたな卸資産は、主として先入先出法による低価法で評価しております。

### (e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年であります。

(f) 社債発行費

社債発行日は、発行時に全額費用処理されております。

(g) 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で退職年金制度（非拠出型）を採用しております。一部の在外連結子会社は、拠出型年金制度を採っております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(h) 研究開発費

当社グループは研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されております。

(i) リース取引

当社及び国内連結子会社におけるすべてのリース取引は、賃貸借取引として会計処理しております。日本基準のリース会計においては、所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリースに関しては資産計上が求められますが、その他のファイナンスリースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報の注記をすれば、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理とすることが認められております。

(j) 法人税等

所得税額は連結損益計算書上の税引前利益を元に計算されております。会計上の資産と負債の帳簿価格と税務上のそれとの間の一時差異の税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の税法に規定されている法定実効税率を適用することによって算定されます。

(k) 利益剰余金

各年度末の留保利益剰余金は、株主総会の承認を経て、次年度の連結財務諸表に反映されます。

(l) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(m) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の外貨建財務諸表は、株主資本を除き、決算日の為替レートをを用いて換算しており、株主資本は取引発生日の為替相場によって円貨換算しております。

換算差額は、資本の部の「為替換算調整勘定」に示しております。

(n) デリバティブ及びヘッジ

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引及び為替取引は以下の通りに分類されます：(a)すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書に計上しております。(b)ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べております。



輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めております。金利スワップは期末日時価により再評価し、未実現損益は期日まで繰延べております。

(o) 一株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しており、従来の方法よりも精密な計算が行われております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式に係る権利が行使された時に起こる希薄化効果を反映しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、全ての発行済み転換証券が、期首または発行時に転換され、全てのワラントが行使されたものと仮定して算定しております。また、このとき、転換負債に係る支払利息（税額相当額控除後の金額）の調整を行っております。2003年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金であります。2003年3月期の1株当たり支払配当金については、支払実績がないため記載しておりません。

(p) 新会計処理基準

2002年8月、企業会計審議会が「固定資産の減損にかかる会計基準の設定に関する意見書」を公表し、2003年10月には、企業会計基準委員会が「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」を公表しました。これにより、2005年4月1日以降開始する事業年度から減損会計が適用されることになり、また早期適用も、2004年3月31日以降に終了する事業年度から認められることになりました。

新会計処理基準では、資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められています。減損損失が認識されるのは、これらの資産または資産グループの継続的使用やそれらの処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を下回るときとされています。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額として測定されることになり、回収可能価額とは、割引後将来キャッシュ・フローと正味売却価額のうち高い方の金額とされています。

当社では、こうした処理基準の適用による影響を評価中であります。

### 3. 会計処理基準の変更

米国において、製品の設置を伴うものの売上計上について設置完了基準によっておりましたが、米国発生問題専門委員会の論点第00-21号（EITF第00-21号）「複数の製品・サービスの提供」について最終的な合意に至ったため、当連結会計年度より一部の在外連結子会社において顧客検収基準に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

### 4. 投資有価証券

2004年及び2003年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
固定資産に属するもの：			
株式	¥ 54,591	¥ 37,485	\$ 516,524
債券その他	1	49	9
合計	¥ 54,592	¥ 37,534	\$ 516,533

2004年及び2003年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

2004年3月31日現在	単位:百万円			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	¥ 39,547	¥ 10,603	¥ 332	¥ 49,818
債券	1			1
合計	<u>¥ 39,548</u>	<u>¥ 10,603</u>	<u>¥ 332</u>	<u>¥ 49,819</u>

2003年3月31日現在	単位:百万円			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	¥ 39,292	¥ 2,043	¥ 7,967	¥ 33,368
債券	49			49
合計	<u>¥ 39,341</u>	<u>¥ 2,043</u>	<u>¥ 7,967</u>	<u>¥ 33,417</u>

2004年3月31日現在	単位:千米ドル			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	\$ 374,180	\$ 100,325	\$ 3,145	\$ 471,360
債券	5			5
合計	<u>\$ 374,185</u>	<u>\$ 100,325</u>	<u>\$ 3,145</u>	<u>\$ 471,365</u>

2004年及び2003年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

その他有価証券:	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
非上場株式	¥ 4,773	¥ 4,117	\$ 45,164
その他	0		4
合計	<u>¥ 4,773</u>	<u>¥ 4,117</u>	<u>\$ 45,168</u>

2004年及び2003年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ15,347百万円(145,204千米ドル)及び5,890百万円です。2004年及び2003年3月31日終了事業年度の売却益は、それぞれ3,418百万円(32,343千米ドル)及び1,548百万円、また、2004年及び2003年3月31日終了事業年度の売却損は、それぞれ486百万円(4,602千米ドル)及び2,041百万円です。

2004年及び2003年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものの債券の満期到来日別の残高は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
1年以内	¥ 0	¥ 1	\$ 0
1年超5年以内		3	
合計	<u>¥ 0</u>	<u>¥ 4</u>	<u>\$ 0</u>

## 5. たな卸資産

2004年及び2003年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
製品及び半製品	¥ 108,932	¥114,361	\$1,030,671
仕掛品	112,037	96,845	1,060,058
原材料及び貯蔵品	16,537	15,421	156,469
合計	¥ 237,506	¥226,627	\$2,247,198

## 6. 短期借入金及び長期借入債務

2003年及び2002年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
主として銀行からの短期借入金:			
2004: 0.3675%-6.5000%			
2003: 0.3759%-5.5000%	¥ 43,918	¥ 46,845	\$ 415,538
コマーシャルペーパー:			
2003: 0.0390%-0.0492%		13,000	
合計	¥ 43,918	¥ 59,845	\$ 415,538

2003年及び2002年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
主として銀行及び保険会社からの借入金:			
2004: 0.50%-5.510% 返済期限 2004-2011			
2003: 0.72%-6.250% 返済期限 2003-2007	¥ 11,098	¥ 10,017	\$ 105,000
社債	165,500	151,000	1,565,900
合計	176,598	161,017	1,670,900
控除: 1年内返済予定の金額	(12,727)	(22,208)	(120,416)
差引: 長期借入債務	¥ 163,871	¥138,809	\$1,550,484

社債の内訳は次のとおりであります。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しております。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取消することができます。

	発行	償還期限	単位:百万円		単位:千米ドル
			2004	2003	2004
無担保社債2.45%	1997年 3月	2004年 3月		¥ 10,000	
無担保社債2.7%	1997年 6月	2003年 6月		10,000	
無担保社債2.5%	1997年11月	2007年11月	¥ 10,000	10,000	\$ 94,616
無担保社債2.575%	1998年 4月	2005年 4月	10,000	10,000	94,616
無担保社債1.76%	1999年 8月	2004年 8月	10,000	10,000	94,616
無担保社債1.0%	2001年 4月	2006年 4月	10,000	10,000	94,616
無担保社債1.3%	2001年12月	2006年12月	10,000	10,000	94,616
無担保社債1.7%	2001年12月	2008年12月	5,000	5,000	47,309
無担保社債1.15%	2003年 2月	2008年 2月	10,000	10,000	94,616
無担保社債1.4%	2003年 2月	2010年 2月	10,000	10,000	94,616
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2002年 6月	2007年 3月	56,000	56,000	529,852
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2004年 3月	2011年 3月	34,500		326,427
合計			¥ 165,500	¥151,000	\$1,565,900

2004年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2005	¥ 12,727	\$ 120,416
2006	16,519	156,299
2007	76,701	725,721
2008	20,700	195,856
2009	5,450	51,566
2010以降	44,501	421,042
合計	¥ 176,598	\$ 1,670,900

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2007年3月16日まで1株当たり1,857円にて転換できる権利を有しております。2004年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された30,156,165株を転換請求できる権利を有しております。

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2011年3月14日まで1株当たり2,058円にて転換できる権利を有しております。2004年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された16,763,848株を転換請求できる権利を有しております。

2004年3月31日現在において、次の資産を短期借入金、長期借入債務及びその他負債の担保に供しております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2004	2004
受取手形及び売掛金	¥ 20,961	\$ 198,328
投資有価証券	6,962	65,868
合計	¥ 27,923	\$ 264,196

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2004	2004
短期借入金	¥ 807	\$ 7,634
長期借入債務	3,251	30,761
合計	¥ 4,058	\$ 38,395

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は引き出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

また、銀行から要求があれば追加の担保を提供し、あるいは、銀行は全ての債務について、返済期限が到来したか、または不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しております。

## 7. 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で確定給付年金制度（非拠出型）を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を採っております。

また、当社は、平成16年4月1日付けで退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度（キャッシュプラン）を導入しております。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は、過去勤務債務として発生年より10年にわたり均等償却いたします。



2004年及び2003年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥ 115,743	¥ 116,719	\$ 1,095,121
年金資産	(71,364)	(53,439)	(675,224)
未認識数理計算上の差異	(23,288)	(42,960)	(220,347)
未認識過去勤務債務	(626)	(721)	(5,920)
	<u>20,465</u>	<u>19,599</u>	<u>193,630</u>
前払年金費用	545	281	5,156
退職給付引当金	<u>¥ 21,010</u>	<u>¥ 19,880</u>	<u>\$ 198,786</u>

2004年及び2003年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用	¥ 5,142	¥ 5,094	\$ 48,652
利息費用	3,041	3,129	28,770
期待運用収益	(1,315)	(1,583)	(12,441)
数理計算上の差異の費用処理額	4,463	3,545	42,227
過去勤務債務の費用処理額	82	89	780
退職給付費用	<u>¥ 11,413</u>	<u>¥ 10,274</u>	<u>\$ 107,988</u>

2004年及び2003年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2004	2003
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

## 8. 株主資本

当社は2001年10月1日付けで改正された日本の商法（以下商法）に準じております。

商法は、額面株式が廃止され、全ての株式が無額面株式となり、また、新株発行価額の最低50%は資本金に組み入れ、資本に組み入れられなかった金額については資本剰余金に含まれる資本準備金に入れるよう改正されました。また、商法は、会社が取締役会の決議に基づき、株式分割による新株の発行を無償で、既存株主に対して行うことを認めております。その株式の発行は通常は資本の部に変化を与えません。

商法改正により、毎期の現金配当及びその他の現金支出を伴う利益処分額の少なくとも10%を利益剰余金のうちの利益準備金として、その額と資本準備金の合計額が資本金の25%になるまで組み入れることになりました。資本準備金と利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える部分については、株主総会決議により配当することが可能となりました。加えて、取締役会決議により、資本準備金と利益準備金の一部を資本金へ組替えることが可能となりました。

2002年4月1日以降、商法改正により、自己株式の取得及びその用途についての制限が削除され、会社は株主総会の決議によって自己株式の取得が認められるようになり、また、取締役会の決議により当該自己株式の処分が出来ることになりました。自己株式買戻し額は、配当可能限度額に加えて、自己株式を決議した定期株主総会で資本金、資本準備金或いは利益準備金の減額を決議された場合に減額された金額を合計した金額が上限とされております。

会社の会計帳簿により算定した2004年3月31日現在の商法上の配当可能な利益剰余金は、50,209百万円（475,057千米ドル）であります。現金支払に伴う利益準備金の積み立てを要求する他にも、法定準備金の適正化を求める条件の上に、商法は、配当可能な利益剰余金の金額に制限を課しております。

配当金の支払に関しては、決算後の株主総会の承認が必要となります。中間配当金に関しても取締役会の承認を経て支払われますが、商法により制限が設けられております。

## 9. 販売費及び一般管理費

2004年3月期及び2003年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
広告宣伝費	¥ 30,823	¥ 33,064	\$ 291,638
製品保証引当金繰入額	4,005	4,992	37,898
給料手当	27,502	28,361	260,209
退職給付費用	5,295	4,751	50,096
その他の人件費	11,801	12,222	111,655
研究開発費	30,165	27,506	285,413

## 10. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2004年及び2003年3月31日現在の法定実効税率は、42%となっております。

2003年3月31日に、地方税法等の一部を改正する法律が公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度から適用されます。新しい地方税は、地方税率を軽減し、払込資本を基に課税する手法が導入されました。その結果、2004年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、42.0%から40.6%に変更されました。

2004年及び2003年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産			
たな卸資産	¥ 10,490	¥ 9,823	\$ 99,252
製品保証引当金	1,375	1,496	13,014
退職給付引当金	10,573	9,410	100,036
減価償却費	12,068	10,589	114,179
繰越欠損金	2,494	8,325	23,596
未払賞与	2,928	2,506	27,704
その他	3,569	8,672	33,769
合計	¥ 43,497	¥ 50,821	\$ 411,550
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	7,192	5,742	68,049
その他有価証券評価差額金	4,061		38,426
在外子会社留保利益	2,392	2,310	22,637
その他	713	2,030	6,739
合計	¥ 14,358	¥ 10,082	\$ 135,851
繰延税金資産の純額	¥ 29,139	¥ 40,739	\$ 275,699

上記金額では、2004年3月期には3,228百万円（30,546千米ドル）、2003年3月期には2,520百万円の評価性引当金が控除されております。

2004年3月期及び2003年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2004	2003
法定実効税率	42%	42%
未実現利益に対する連結調整	10.3	11.6
益金算入されている在外子会社からの受取配当金	6.1	(14.4)
連結子会社の税率差異		4.4
評価性引当額の増加(減少)	5.3	(12.2)
事業税外形標準課税導入による影響	5.2	(0.6)
その他	5.5	(4.0)
連結損益計算書上の法人税等の負担率	<u>74.4%</u>	<u>26.8%</u>

## 11. 研究開発費

2004年3月期及び2003年3月期の研究開発費は、30,165百万円（285,413千米ドル）及び27,506百万円であります。

## 12. リース取引

当社及び国内子会社における2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度に支払われたリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース契約に基づくリース料は、それぞれ2,519百万円（23,838千米ドル）及び2,929百万円であります。

2004年3月期及び2003年3月期終了事業年度の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
1年内	¥ 1,110	¥ 1,230	\$ 10,507
1年超	1,969	2,676	18,623
合計	<u>¥ 3,079</u>	<u>¥ 3,906</u>	<u>\$ 29,130</u>

2004年3月期及び2003年3月期におけるリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースについて、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2004			2004		
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 6,510	¥ 6,308	¥ 12,818	\$ 61,596	\$ 59,686	\$ 121,282
減価償却累計相当額	3,076	3,589	6,665	29,103	33,963	63,066
期末残高相当額	<u>¥ 3,434</u>	<u>¥ 2,719</u>	<u>¥ 6,153</u>	<u>\$ 32,493</u>	<u>\$ 25,723</u>	<u>\$ 58,216</u>

	単位：百万円		
	2003		
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 7,180	¥ 7,035	¥ 14,215
減価償却累計相当額	3,526	3,924	7,450
期末残高相当額	<u>¥ 3,654</u>	<u>¥ 3,111</u>	<u>¥ 6,765</u>

未経過リース料の2004年3月期及び2003年3月期の期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
1年内	¥ 2,238	¥ 2,399	\$ 21,175
1年超	3,915	4,366	37,041
合計	¥ 6,153	¥ 6,765	\$ 58,216

減価償却費相当額は連結損益計算書には反映されておりませんが、各事業年度の減価償却費を定額法によって計算すると、2004年3月期は2,519百万円（23,838千米ドル）、2003年3月期が2,929百万円になります。

### 13. デリバティブ取引

当グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

当社及び連結子会社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引先は、信用度の高い国際的金融機関に限られておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しております。また、当グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っております。

2004年及び2003年3月31日現在のデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2004			2004		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建米ドル	¥ 19,523	¥ 19,202	¥ 321	\$ 184,722	\$ 181,682	\$ 3,040
売建ユーロ	19,787	19,088	699	187,222	180,604	6,618
買建円	2,583	2,673	90	24,443	25,295	852
買建米ドル	580	574	(6)	5,484	5,426	(58)
買建ユーロ	4,656	4,539	(117)	44,056	42,950	(1,106)
合計			987			9,346
金利スワップ取引						
(受取固定、支払変動)	¥ 20,000	549	549	\$ 189,233	\$ 5,200	\$ 5,200
(支払固定、受取変動)	10,000	(535)	(535)	94,616	(5,063)	(5,063)
合計	¥ 30,000	¥ 14	¥ 14	\$ 283,849	\$ 137	\$ 137



	単位：百万円		
	2003		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建円	¥ 7,376	¥ 7,430	¥ (54)
売建米ドル	6,780	6,819	(39)
売建ユーロ	19,974	20,342	(368)
買建円	11,248	11,491	243
買建米ドル	549	541	(8)
買建ユーロ	1,675	1,671	(4)
合計			(230)
金利スワップ取引			
(受取固定、支払変動)	¥ 20,000	¥ 861	¥ 861
(支払固定、受取変動)	10,000	(772)	(772)
合計	¥ 30,000	¥ 89	¥ 89

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、時価情報の開示対象から除いております。

#### 14. 偶発債務

2004年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2004	2004
受取手形割引高及び輸出手形割引高	¥ 103	\$ 971
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	6,838	64,705
合計	¥ 6,941	\$ 65,676

#### 15. 1株あたり利益

2004年3月31日に終了事業年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いられた調整計算は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
<b>2004年3月31日終了事業年度</b>				
1株あたりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 2,410	369,361	6.52	0.062
希薄化効果				
うち新株予約権		40		
うち転換社債型新株予約権付社債		30,935		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥ 2,410	400,336	6.02	0.057

## 16. 重要な後発事象

2004年6月29日に開催された株主総会において、当社株主は、当社取締役及び執行役員に対するストックオプション制度、自己株式の取得及び利益処分案について下記のとおり承認いたしました。

### (a) スtockオプション制度

当該制度は、取締役及び執行役員に対して、210,000株を上限として、当社の普通株式を購入する権利を付与するものであり、権利行使期間は2006年6月30日から2014年6月29日であります。譲渡価格は、権利付与日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額であります。当社が採用しているのは、自己株式を買い付ける方法であります。

### (b) 自己株式の取得

定款の一部を変更し、「当会社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (c) 利益処分案

下記の利益処分案が承認されました。

	単位:百万円	単位:千ドル
配当金(1株当たり4円(0.04ドル))	¥ 1,477	\$ 13,977

## 17. セグメント情報

2004年3月期及び2003年3月期における事業の種類別、所在地別及び海外売上高については下記のとおりです。

### (a) 事業の種類別セグメント情報

	単位:百万円						
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
<b>2004年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 156,572	¥ 283,347	¥ 46,705	¥ 19,754	¥ 506,378		¥ 506,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,482	1,366	1,287	19,889	24,024	¥ (24,024)	
合計	158,054	284,713	47,992	39,643	530,402	(24,024)	506,378
営業費用	178,860	259,491	45,307	42,875	526,533	(23,830)	502,703
営業利益(損失)	¥ (20,806)	¥ 25,222	¥ 2,685	¥ (3,232)	¥ 3,869	¥ (194)	¥ 3,675
資産	¥ 236,542	180,213	¥ 35,218	¥ 58,818	¥ 510,791	¥ 95,722	¥ 606,513
減価償却費	9,685	5,063	1,132	4,333	20,213		20,213
資本的支出	5,134	13,381	1,840	1,912	22,267		22,267
	単位:百万円						
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
<b>2003年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 131,127	¥ 270,327	¥ 48,696	¥ 18,809	¥ 468,959		¥ 468,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	1,629	1,176	23,066	27,846	¥ (27,846)	
合計	133,102	271,956	49,872	41,875	496,805	(27,846)	468,959
営業費用	157,697	244,211	48,030	43,135	493,073	(28,301)	464,772
営業利益(損失)	¥ (24,595)	¥ 27,745	¥ 1,842	¥ (1,260)	¥ 3,732	¥ 455	¥ 4,187
資産	¥ 268,859	¥ 134,167	¥ 35,543	¥ 38,977	¥ 477,546	¥ 99,366	¥ 576,912
減価償却費	14,662	3,447	823	1,503	20,435		20,435
資本的支出	12,298	6,404	861	663	20,226		20,226

単位：千米ドル

	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
<b>2004年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$1,481,423	\$2,680,919	\$ 441,909	\$ 186,912	\$4,791,163		\$4,791,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,026	12,926	12,178	188,179	227,309	\$ (227,309)	
合計	1,495,449	2,693,845	454,087	375,091	5,018,472	(227,309)	4,791,163
営業費用	1,692,309	2,455,208	428,680	405,663	4,981,860	(225,468)	4,756,392
営業利益(損失)	\$ (196,860)	\$ 238,637	\$ 25,407	\$ (30,572)	\$ 36,610	\$ (1,841)	\$ 34,771
資産	\$2,238,074	\$1,705,108	\$ 333,220	\$ 556,515	\$4,832,917	\$ 905,688	\$5,738,605
減価償却費	91,634	47,908	10,712	40,995	191,249		191,249
資本的支出	48,574	126,610	17,405	18,092	210,681		210,681
精機事業	：半導体露光装置、液晶ディスプレイ露光装置等						
映像事業	：カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等						
インストルメンツ事業	：顕微鏡、測定機等						
その他事業	：望遠鏡、メガネフレーム、測量機等						

注：連結調整勘定の償却は、2004年及び2003年終了事業年度の減価償却費に含まれております。

(b) 所在地別セグメント情報

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
<b>2004年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 196,562	¥ 148,696	¥ 124,134	¥ 36,986	¥ 506,378		¥ 506,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	238,627	3,121	629	18,904	261,281	¥ (261,281)	
合計	435,189	151,817	124,763	55,890	767,659	(261,281)	506,378
営業費用	439,011	146,207	123,900	53,742	762,860	(260,157)	502,703
営業利益(損失)	¥ (3,822)	¥ 5,610	¥ 863	¥ 2,148	¥ 4,799	¥ (1,124)	¥ 3,675
資産	¥ 468,545	¥ 58,828	¥ 53,040	¥ 33,151	¥ 613,564	¥ (7,051)	¥ 606,513

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
<b>2003年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 179,722	¥ 158,676	¥ 100,611	¥ 29,950	¥ 468,959		¥ 468,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	218,900	1,741	238	15,287	236,166	¥ (236,166)	
合計	398,622	160,417	100,849	45,237	705,125	(236,166)	468,959
営業費用	405,863	154,713	101,270	42,676	704,522	(239,750)	464,772
営業利益(損失)	¥ (7,241)	¥ 5,704	¥ (421)	¥ 2,561	¥ 603	¥ 3,584	¥ 4,187
資産	¥ 419,210	¥ 78,453	¥ 44,450	¥ 18,306	¥ 560,419	¥ 16,493	¥ 576,912

単位：千米ドル

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
<b>2004年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 1,859,796	\$ 1,406,906	\$ 1,174,510	\$ 349,951	\$ 4,791,163		\$ 4,791,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,257,805	29,533	5,950	178,858	2,472,146	\$(2,472,146)	
合計	4,117,601	1,436,439	1,180,460	528,809	7,263,309	(2,472,146)	4,791,163
営業費用	4,153,762	1,383,355	1,172,293	508,488	7,217,898	(2,461,506)	4,756,392
営業利益(損失)	\$ (36,161)	\$ 53,084	\$ 8,167	\$ 20,321	\$ 45,411	\$ (10,640)	\$ 34,771
資産	\$ 4,433,197	\$ 556,612	\$ 501,841	\$ 313,667	\$ 5,805,317	\$ (66,712)	\$ 5,738,605

### (c) 海外売上高

#### 2004年及び2003年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%				単位：千米ドル
	2004	(A)/(B)	2003	(A)/(B)	2004
海外売上高(A)					
北米	¥ 146,624	29.0%	¥157,163	33.5%	\$1,387,302
欧州	122,583	24.2	100,577	21.4	1,159,840
アジア	96,726	19.1	76,864	16.4	915,189
その他の地域	3,770	0.7	12,850	2.8	35,673
合計	369,703	73.0%	¥347,454	74.1%	\$3,498,004
連結売上高(B)	¥ 506,378		¥468,959		\$4,791,163

注：その他の地域は、主に中南米及びオセアニアです。

### 18. 重要な訴訟等

当社と米国子会社、Nikon Precision Inc.及びNikon Research Corporation of Americaは平成13年12月21日、オランダのASM Lithography Holding N.V.、ASM Lithography B.V.及び米国の販売会社ASM Lithography, Inc.に対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会（ITC）に提訴しておりましたが、平成15年3月17日に当社の請求は棄却されました。当社はこれを不服として平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所（CAFC）に控訴し、現在訴訟が系属中です。

この他に、当社及び当社子会社は、ASM Lithography B.V.、ASM Lithography, Inc.、ASML Netherlands B.V.及びその関連会社との間で、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っております。

注：日付は現地時間により表示しております。



# 独立監査人の監査報告書

株式会社ニコン取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社の2004年及び2003年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画、実施することを求めている。監査において、試査により連結財務諸表の金額と開示内容を裏づける証拠資料の検証を行っている。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2004年及び2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

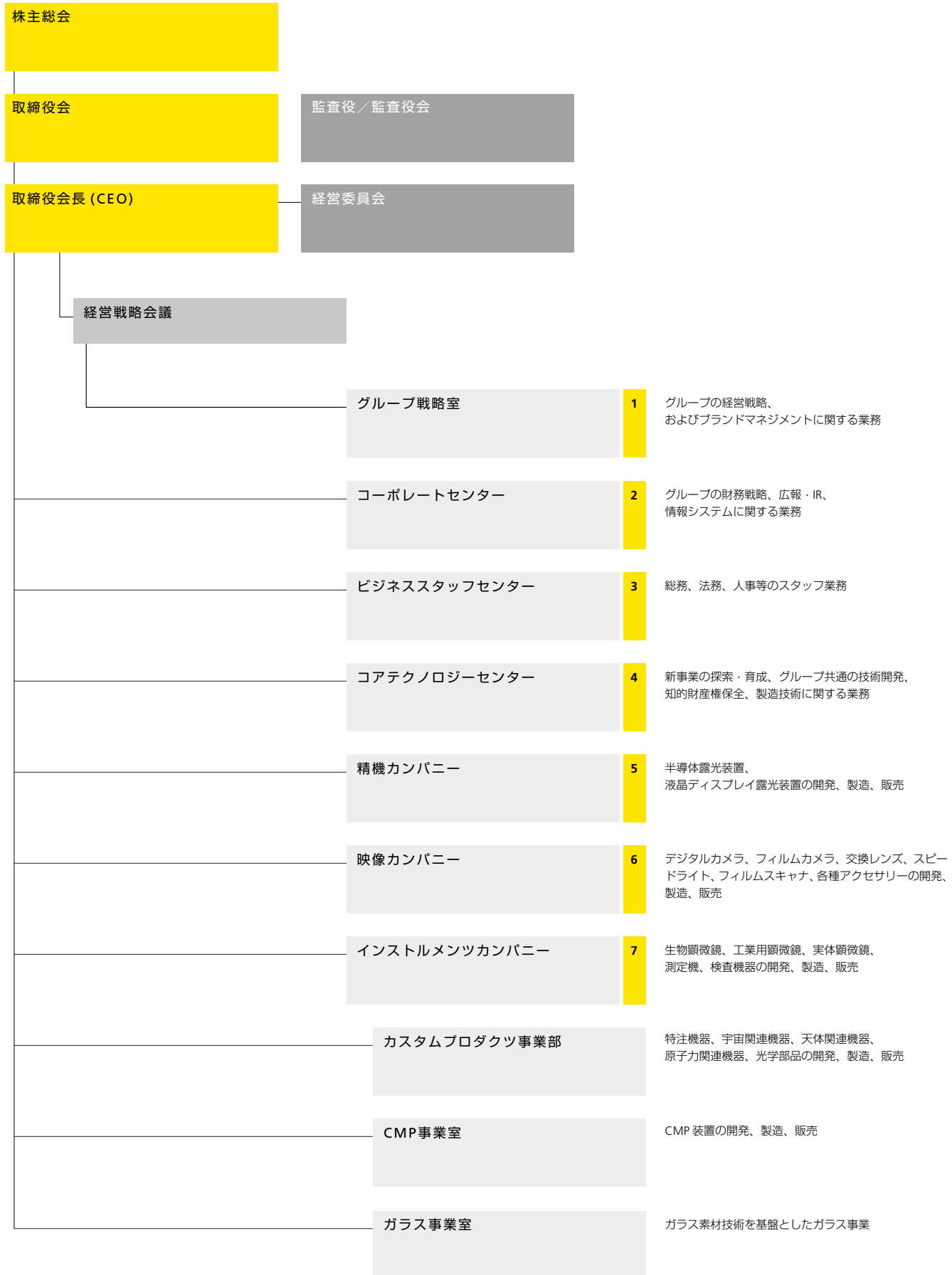
デロイト・トゥシュ・トーマツ

東京、日本

2004年6月29日

# ニコングループの体制

2004年7月1日現在



## ニコングループ会社 (国内)

2004年7月1日現在

	社名	連結対象*	事業内容
1	(株)栃木ニコン	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置、各種光学レンズ等の製造
	世田谷工業(株)	*	カメラ交換レンズの部品加工、組立
	(株)ニコンメガネ		メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
	(株)ニコンアイウェア	*	メガネフレーム、サングラスの開発、製造、販売、サービス
	(株)ニコンビジョン	*	望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売、サービス
	(株)ニコンエンジニアリング	*	レーザー微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
	(株)ニコン・トリンプル		測量機の開発、製造、販売、サービス
	(株)ニコン・エシロール		メガネレンズ等の開発、製造、販売、サービス
	2	(株)ニコンシステム	*
3	(株)ニコンロジスティクス	*	物流業務
	(株)ニコンライフ	*	福利厚生業務
	(株)ニコンつばさ工房		光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
4	(株)ニコン技術工房	*	化学分析・測定、特許調査、翻訳
5	(株)水戸ニコン	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置用ユニット、カメラ等の製造
	(株)蔵王ニコン	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置用ユニット、測量機の製造
	(株)ニコンテック	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス、中古機販売等
6	(株)仙台ニコン	*	カメラ、液晶ディスプレイ露光装置、半導体露光装置用ユニット等の製造
	ニコンカメラ販売(株)	*	カメラ等の販売、サービス
7	(株)黒羽ニコン	*	顕微鏡用、万能投影機用、測量機用レンズの製造
	(株)ニコンインストック	*	顕微鏡、測定機、検査機器等の販売、保守サービス
	(株)コーガク	*	顕微鏡、測定機、検査機器等の販売、保守サービス
	(株)大熊商会	*	顕微鏡、測定機、検査機器等の販売、保守サービス

## ニコングループ会社 (海外)

2004年7月1日現在

	社名	連結対象*	事業内容
1	Beijing Nikon Ophthalmic Products Co., Ltd.		眼鏡製品の販売、加工、修理
2	Nikon Americas Inc.	*	米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
	Nikon Holdings Europe B.V.	*	欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
5	Nikon Precision Inc.	*	半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
	Nikon Research Corporation of America	*	半導体関連機器の研究開発
	Nikon Precision Europe GmbH	*	半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
	Nikon Precision Korea Ltd.	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Taiwan Ltd.	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Singapore Pte Ltd	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービスコンサルティング
	6	Nikon Inc.	*
Nikon Canada Inc.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon Europe B.V.	*	カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon AG	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon Svenska AB	*	カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon GmbH	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon U.K. Ltd.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon France S.A.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon Kft.		カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon s.r.o.		カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon Polska Sp.z o.o.		カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon Singapore Pte Ltd	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス	
Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援、サービス	
Nikon Hong Kong Ltd.	*	カメラ等の輸入販売、サービス	
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	*	カメラ等の製造	
Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	*	デジタルカメラ等の製造、販売	
Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd.		カメラ等の製造	
Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd.		カメラ等の製造	
7	Nikon Instruments Inc.	*	顕微鏡、測定機、検査機器等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments Europe B.V.	*	顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments S.p.A.	*	顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.		顕微鏡、測定機、検査機器等のマーケティング、保守サービス
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.		顕微鏡の製造

\*2004年3月31日現在

# 取締役、監査役、執行役員

2004年7月1日現在

取締役		
取締役会長兼 CEO*	よしだ しょういちろう 吉田 庄一郎	グループの重要な経営方針に係る事項
取締役副会長兼 CFO*	えんや けんじ 塩谷 憲司	会長補佐、グループの財務戦略、海外戦略、IR 戦略、グループ戦略の包括的掌握
取締役社長兼 COO*	しまむら てるお 嶋村 輝郎	経営全般
取締役副社長*	はら やすしろう 原 康次郎	社長補佐、ビジネススタッフセンター長
取締役副社長*	かりや みちお 刈谷 道郎	社長補佐、精機カンパニープレジデント
常務取締役兼上席執行役員	たもり たかし 田森 孝志	コアテクノロジーセンター長兼製造技術本部長
常務取締役兼上席執行役員	かしはら 守 梶原 守	コーポレートセンター長兼ビジネススタッフセンター副センター長
常務取締役兼上席執行役員	きむら まこと 木村 真琴	映像カンパニープレジデント
常務取締役兼上席執行役員	みやうち のりお 宮内 範夫	グループ戦略室長
常務取締役兼上席執行役員	とみの なおき 冨野 直樹	映像カンパニー副プレジデント
取締役	つちだ てるみち 土田 晃透	明治安田生命保険相互会社相談役
取締役	こうの しゅんじ 河野 俊二	東京海上火災保険株式会社相談役
取締役兼執行役員	すわ きょういち 諏訪 恭一	精機カンパニー副プレジデント兼液晶露光装置事業部長
取締役兼執行役員	かわい よしみち 河合 芳道	精機カンパニー副プレジデント兼生産本部長
監査役		
常勤監査役	くろさわ まさみ 黒澤 正美	
常勤監査役	しみず ひさゆき 清水 壽幸	
監査役	なかの とよし 中野 豊士	三菱信託銀行株式会社最高顧問
監査役	かに すずむ 可児 晋	三菱商事株式会社顧問
執行役員		
執行役員	うめだ ゆういち 梅田 雄一	ガラス事業室長
執行役員	もり ひでとし 森 英敏	インストルメンツカンパニープレジデント
執行役員	わたなべ たかお 渡辺 隆男	コアテクノロジーセンター副センター長兼知的財産本部長
執行役員	ひらい ひでし 平井 秀始	映像カンパニーマーケティング統括部長
執行役員	いちはら 裕 市原 裕	コアテクノロジーセンター副センター長兼光学技術本部長
執行役員	たにもと あきかず 谷元 昭一	精機カンパニープレジデント補佐
執行役員	うしだ かずお 牛田 一雄	精機カンパニー開発本部長
執行役員	くまざわ まさみ 熊澤 政美	精機カンパニー企画部ゼネラルマネジャー
執行役員	ことう てつろう 後藤 哲朗	映像カンパニー開発統括部長
執行役員	もりした こうじ 森下 耕二	ビジネススタッフセンター副センター長

\* 代表取締役

# 株主情報

株式会社ニコン

100-8331

東京都千代田区丸の内 3-2-3 (富士ビル)

Tel: (03)3214-5311

Fax: (03)3216-1454

設立年月日

1917年7月25日

従業員数

13,636名

資本金

授權株式数:

1,000,000,000株

発行済株式総数:

369,945,332株

36,661百万円

株主数

31,373名

上場証券取引所

東京、大阪、福岡、札幌

株式名義書換代理人

100-8212

東京都千代田区丸の内 1-4-5

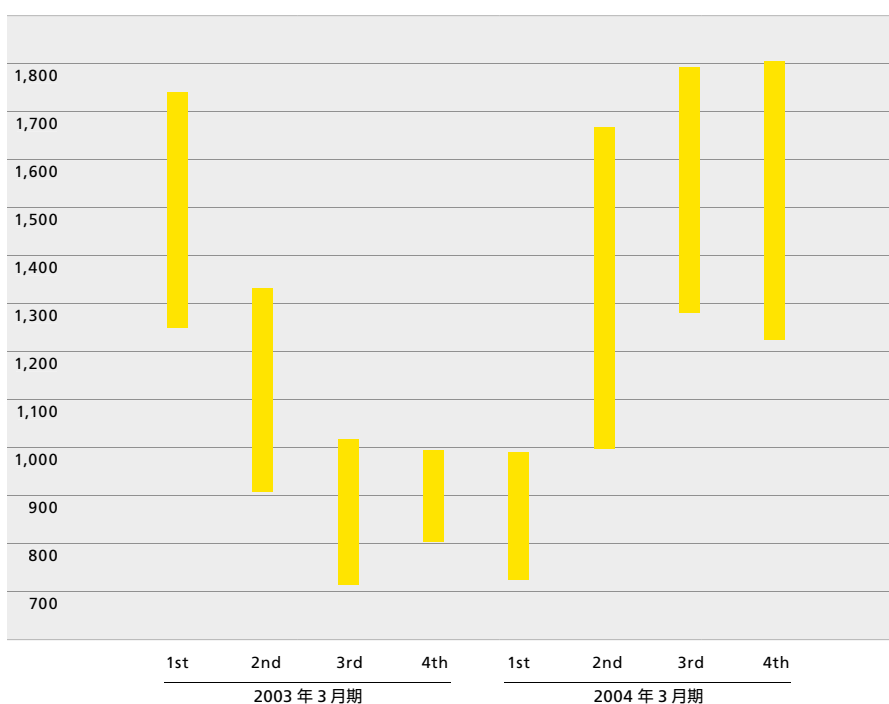
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(2004年3月31日現在)

## 大株主一覧

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,028	9.5
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,614	3.4
株式会社東京三菱銀行	12,297	3.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	10,392	2.8
東京海上火災保険株式会社	10,067	2.7
三菱信託銀行株式会社	9,134	2.5
日本生命保険相互会社	8,994	2.4
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	7,687	2.1
野村信託銀行株式会社(投信口)	7,488	2.0

## 株価の推移(円)



お問い合わせ先: コーポレートセンター 広報・IR部

電話 03-3216-1032

ホームページ: 当社は、インターネット上に投資家情報サイトを開設し、決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。

<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>





株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内 3-2-3 富士ビル  
[www.nikon.co.jp/](http://www.nikon.co.jp/)